

朝米交渉 20 年の教訓：「入口に平和協定、出口に核廃絶」

とうとう、朝鮮半島は核戦争の現実的危機に陥ってしまった。米国は、国連安保理で経済発展権を奪う厳しい制裁決議を突きつけると同時に、3月1日～4月30日に「フォール・イーグル」、3月11日から21日まで「キー・リゾルブ」米「韓」合同軍事演習を強行した。これらは決して「防衛のための演習」などではなく、「北への侵攻と軍の殲滅、政権崩壊と占領統治による南北統一要件の醸成」を目標にした「作戦計画 5027」にしたがって、南朝鮮軍 20 万人と駐「韓」米軍及び沖縄、グアム、米国本土などから米軍 1 万人が動員され、大規模な上陸訓練や渡河訓練、平壤市内を想定した市街戦訓練や「局地戦で主導権を握るため北の攻撃拠点に先制攻撃する」訓練などを含む極めて攻撃的で侵略的な演習だ。とくに今回の演習では、核ミサイル搭載の原子力潜水艦「シャイエーン」(6900 トン級)が朝鮮半島海域に展開し、朝鮮半島上空には米国本土から3月8日、19日、25日に核爆弾を搭載した米戦略爆撃機 B-52 が、また、28日に16発の核ミサイル搭載可能なステルス戦略爆撃機 B-2 (スピリット) が飛来し、核爆弾投下訓練を実施した。3月31日には核弾頭搭載可能なミサイルを装着できる F22 ステルス戦闘機 2 機も演習に参加した。4月末には米国本土で戦略核大陸弾道ミサイル (ICBM) 「ミニットマンⅢ」の発射が予定されたが5月に延期された。まさに米国は今回、陸・空・海の「核兵器 3 本柱 (Nuclear Triad)」を総動員して朝鮮を威嚇した。これに対し朝鮮側は、6 者会談の終焉、停戦協定の白紙化、南北不可侵宣言の破棄、朝米軍事ホットラインと南北通信網の遮断、戦時状態突入、寧辺の黒煙減速炉の再稼働、開城工業団地の閉鎖などの防衛的措置と核保有の憲法明記などで対抗した。どちらが挑発の張本人、平和の破壊者であるかは一目瞭然であるが、米国とその追従諸国では、「悪者は北朝鮮」となる。まさに盗人猛々しい「力こそ正義」の様相である。オバマ大統領やケリー國務長官が前提条件付の「対話」を提案し始めても、過去 20 年の朝米交渉とイラクやリビアの教訓を生かし、核兵器の質的発展という戦略的決断をくだした朝鮮が素直に応じる筈がない。いまや朝米対話には「入口に終戦宣言と平和協定、出口に核廃絶」の政治決断が必要になっている。以下、関連資料を抄訳、掲載した。

－ 目 次 －

朝鮮半島の停戦協定を平和協定にかえること	1
レオン・V・シーガル 米社会科学院・東北アジア安保協力プロジェクト所長	
北朝鮮に対するわれわれの政策は機能していない	3
マイク・チノイ 南カルフォルニア大学米中研究所・上級研究員	
北朝鮮に手を伸ばすこと	4
ドナルド・グレッグ 元駐南朝鮮大使	
迷信から目覚めよ、「北朝鮮式パターン」の中で北の核能力は育った	6
チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表	
ニューヨークタイムズ社説「北朝鮮への新たな制裁」	8
中国環球時報社説「北朝鮮放棄論は地政学的に幼稚である」	9
朝鮮の核問題の平和的解決のために	10
浅井基文 元外務省地域政策課長、国際問題研究者	
★ トピックス :	
◆ 「最期まで日朝国交に執念燃やした清水澄子さん」(朝鮮新報 4. 3)	12
◆ 防犯ブザー(北海道新聞コラム 4. 6)	13
◆ 「おめでとう」励まし届け、県内 3 校の朝鮮学校で入学式(神奈川新聞 4. 8)	13
◆ 生徒は政治的な人質ではない(ジャパンタイムズ紙・社説 4. 12)	14
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	15
◇ 朝鮮半島日誌(2013. 3. 11～4. 26)	27

朝鮮半島の停戦協定を平和協定にかえること

レオン・V・シーガル

アメリカ社会科学院・東北アジア安保協力プロジェクト所長

ノーティラス研究所の『ポリシーフォーラム』2013年3月26日

朝鮮半島における平和プロセスが、北朝鮮の核とミサイル・プログラムを抑制するために必要不可欠である。

20年以上もの間、北朝鮮は非核化のためには、アメリカが「敵視政策」を終わらせ、和解すべきと言ってきた。朝鮮戦争の停戦協定を平和協定に換えることは、北朝鮮が長い間求めてきた敵対関係終焉の印である。

最近、北朝鮮は米国が「義務に従って行動する一方的な措置」を取ることを要求（2012年7月26日の米特使グリーン・デイビーズのボイス・オブ・アメリカに対するインタビュー）しているとした上で、交渉姿勢を強め自分たちを安心させるために、アメリカがまず初めに行動することを要求しながら、「朝鮮民主主義人民共和国とアメリカの間におえる20年にわたる対話の歴史は、アメリカの朝鮮に対する敵意を取り除かなければ、同時行動の原則が機能しないことを示してきた」と主張した（朝鮮外務省備忘録「アメリカの対朝鮮敵視は核問題解決の基本障害」朝鮮中央通信2012年8月31日）。このスタンスは、アメリカが「飛躍の年」の取引の一部として行う衛星打ち上げを黙認するよう暗に主張していた。

2005年9月19日の6者会談は、非核化のステップと同時進行で平和構築のプロセスを進めることを次のように描いていた。「6ヶ国は北東アジア地域の永続的な平和と安定のために共同で努力することを約束した。直接の当事国は、適切な別の話し合いの場で、朝鮮半島の恒久的平和体制について協議する」。さらにその後北朝鮮は、非核化の前に平和協定を優先させるべきだということを示唆した。朝鮮外務省スポークスマンが2010年1月11日に次のような声明を発表した。「挫折と失敗を繰り返した6者会談の過程は、当事国間の信頼がなければ、いつまでたっても問題が解決しないことを示している。朝米間に信頼を構築するためには、敵対関係の根源である戦争状態を終わらせるための平和協定から結ぶ必要がある」。

平和協定が先であろうと非核化が先であろうと、北朝鮮が平和プロセスの進展なしに、核兵器とミサイルの放棄はもちろんのこと、核とミサイル・プログラムを抑制するということは考えられない。アメリカと南朝鮮が北朝鮮の敵である限り、北朝鮮は脅威を感じ、それに対抗するために「抑止力」の強化を望むであろう。

平和協定はまた、朝鮮半島における軍事衝突のリスクを減らすことができる。アメリカと南朝鮮は「天安」号事件の再発防止の必要性について多く議論している。南朝鮮の通常戦力は優勢であるが、彼らがどのように再発を防止できるかは明らかでない。その反面、2009年11月に抗争の海である朝鮮西海で北朝鮮軍艦に銃撃し死者を出したことへの報復で起きた2010年3月の「天安」号の沈没と、2010年11月に南朝鮮の実弾射撃訓練への報復として起った延坪島砲撃戦は、それぞれが取った抑止強化策が軍事的衝突や想定外の戦争までも引き起こしうることを証明した。抑止力だけでは朝鮮半島の平和は維持できない。唯一の解決方法は平和プロセスだけである。

平和協定交渉は大変な仕事である。政治的に有意義なものにするためには、統一までの一時的なものであっても永久的なものであっても、地上と海上の境界線の改正、外交、社会、経済の関係正常化が必要である。軍事的意義があるものにするためには、非武装地帯の両側に偶発的戦争の過剰なリスクを負わせている軍事体制と戦争計画を変える必要がある。何よ

りもそれは、ソウルを北朝鮮の前方展開砲兵隊と後方の短距離ミサイルの射程外に配置転換することを意味する。しかし、北朝鮮はこの配置転換が攻撃に対する抑止力を弱めるとみなす限り、核兵器を維持する決心をさらに強めるであろう。

どの国が平和協議に参加するのか？ 朝鮮に地上軍を置いている3ヶ国プラス中国であろう。この四カ国によって交渉が行われれば、朝鮮戦争に軍隊を送った国々だけでなく日本とロシアも協定を裏打ちすることが有益であろう。中国は戦争に介入し、安保理決議498で「侵略国」と呼ばれ、彭徳懐将軍が「中国人民志願軍」の司令官として休戦協定にサインしたにもかかわらず、交戦国ではないと主張してきた。北朝鮮はたまに、アメリカとの平和の重要性を強調するとき、中国を招待者リストから外した。また、南朝鮮との関係が悪化した時に北朝鮮は度々、アメリカが南朝鮮の「傀儡」政権を支援するために内戦に介入してきたという長年の見解を貫いて、南朝鮮は休戦協定の調印国ではないので平和交渉から除外すべきだと主張した。しかし、北朝鮮は1997年に4カ国平和会談への南朝鮮の参加を受け入れた。

米軍司令官が国連軍司令官として休戦協定にサインし、在韓米軍が国連軍司令部を朝鮮と日本における米国のプレゼンスを正当化するための隠れみものとして利用したが、国連は朝鮮戦争の参加者でもなければ、休戦協定の調印者でもない。1994年6月24日、ブトロス・ブトロス・ガリ事務総長は朝鮮の外務大臣にあてた手紙の中で、1950年7月7日の国連安保理決議84は「安保理の統制下にある従属機関としての統一的指揮権を確立しておらず、指揮権の創設を推奨しただけであり、明確に言うと、アメリカ当局の管轄下にあるということ」と記した。

平和協定は、それをより助長する政治的環境がなくては難しい。それを達成する一つの方法としては、協定締結への踏み石として一連の暫定的和平合意を利用した平和プロセスがある。これらの合意は、アメリカと南朝鮮が調印者となれば、北朝鮮を主権国家と認める証となる。その見返りに、北朝鮮は核とミサイル開発の施設を永遠に一步一步解体していく措置で報いなければならないであろう。

最初のステップは、南朝鮮の言う「平和宣言」である。アメリカと北南朝鮮、そしてたぶん中国、日本、ロシアもサインする文書で「どちらの政府も相手側に対し敵対的意図を持たない」と言明し、「過去の敵対関係から抜け出し新しい関係を築くために両政府はあらゆる努力をするという約束」を確認した2000年10月12日の朝米共同コミュニケの言葉を繰り返すことで、敵対関係の終焉を宣言する。それはまた、平和協定の調印に至るまでの和平プロセスの開始を3ヶ国に委ねる。この宣言は6カ国の外務相会談の場で発表することもできるであろう。

北朝鮮が長い間追求してきた次のステップは、朝鮮戦争末期に発足した休戦を監視する軍事休戦委員会の代わりに「平和メカニズム」を構築することである。この平和メカニズムは、北朝鮮が1994年に非武装地帯に迷い込んだアメリカの偵察ヘリコプターを撃墜した事件や、1996年にエージェントを降ろしている間に座礁した北朝鮮のスパイ潜水艦の侵入などのような論争を解決する場となりうるであろう。平和メカニズムには、朝鮮半島に地上軍をもつアメリカと二つの朝鮮が含まれる。

平和メカニズムはまた、南北間や朝米間、または3カ国間における具体的な信頼醸成措置に関する一連の合意に向けた交渉の場になるだろう。2007年10月の南北首脳会談で定められた朝鮮西海の共同漁業水域もその一つだ。「交通規則」や海軍間のホットラインのような海軍の信頼醸成措置も追求する価値がある。北朝鮮は、偵察衛星がなく南にスパイを潜入させることで監視をしてきた。両者による非武装地帯に対する偵察飛行を許す「オープンスカイ協定」がそのリスクを減らすであろう。2000年10月に金正日は中長距離以上のミサイルの輸出、製造、配備をやめることを提案した。その代わりに、アメリカに他の代償と共に北朝鮮の衛星を打ち上げることを要求した。さらに遠大な措置によって、アメリカまたは

日本の偵察衛星からリアルタイムでデータをダウンロードできる南北共同監視センターを設立することもありうるであろう。信頼醸成措置がどれだけ偶発的な戦争のリスクを減らせるかは明確でないが、敵対関係終焉による政治的安心を提供するだろう。

北朝鮮は長い間、米軍の撤退を求めてきた。北朝鮮は関係が悪化した時、この立場を強調するが、北朝鮮の当局者たちはアメリカが実際に北朝鮮を敵とみなしている間は、米軍は北朝鮮にとって脅威であり撤退すべきとの立場を取ってきた。敵対関係が終われば、米軍はもはや脅威ではなくなり、駐留することができるであろう。 (“Replacing the Armistice With A Peace Treaty in Korea”, By Leon V. Sigal, Policy Forum of the Nautilus Institute, March 26, 2013)

北朝鮮に対するわれわれの政策は機能していない

マイク・チノイ

南カリフォルニア大学米中研究所・上級研究員

ワシントン・ポスト 2013年3月30日

*マイク・チノイは『メルトダウン：北朝鮮・核危機の内幕』の著者であり、北朝鮮を15回訪問している。

アメリカと南朝鮮は、核とミサイルの能力を強化しつづける北朝鮮からの恐ろしい脅威の中で防衛力を強化しているが、真実を直視すべきだ。真実とは、アメリカの北朝鮮に対する政策が機能していないということだ。

北朝鮮はつねに、アメリカの関与の意思とは対照的に、圧力と制裁、強制に直面してきたし、圧力強化が何を目的としているかに関係なく、それに反対して明確に同じような対応をとってきた。

2005年にアメリカはマカオにあるバンコ・デルタ・アジアに金融制裁を課したが、そこにはたくさんの北朝鮮口座があった。北朝鮮は米国との会談要求と問題解決のための提案を拒否されると、2006年7月に一連のミサイル発射実験を行なった。それに対してアメリカが国連安保理で厳しい決議案を押し通すと、金正日は初の核実験を命令した。

2009年の春、北朝鮮が「ミサイル」を打ち上げたとき、ワシントンはまたも国連で制裁を押し進めた。1ヵ月後、かろうじて決議案が通り、北朝鮮は二度目の核実験を行なった。オバマ政権が「戦略的忍耐」と最小限の外交活動の政策を取ると、北朝鮮はプルトニウム爆弾のプログラムと共にウラニウムを濃縮する能力があることを明らかにした。

そして今、このパターンが繰り返されている。北朝鮮の12月の「ミサイル」発射実験は国連安保理の非難に至り、2月に北朝鮮を3度目の核実験に駆り立て、さらに厳しい国連制裁を生み出した。朝鮮半島の緊張はこの数年間で最高レベルに達している。

北朝鮮の核とミサイル・プログラムが深刻な脅威であることは間違いない。彼らは新たな朝鮮戦争で使用するか、ならず者国家やテロリスト・グループに拡散する兵器をつくり出すことができる。

もちろん、簡単な解決策など何もない。アメリカとその同盟諸国はこのプログラムを排除するために戦争を始めようとはしていない。しかし、威圧が北朝鮮の態度緩和につながるという証拠は何もないし、制裁に対するさらなる中国の支持が北朝鮮の肯定的な変化をもたらしそうにもない。さらに、憶測は続いているが、政権が崩壊に向かっている兆しはほとんどない。

これらすべては、オバマ政権が頑固に反対する一つのアプローチ、すなわち、最高レベルでの関与しかないと示している。昨年、ホワイトハウスがピョンヤンに密使を派遣した

ことが報じられた。しかし中間レベルの外交官たちとの対話では、組み込まれた障害を成功裏に封じ込めることはできなかった。なぜなら北朝鮮のシステムにおいては、すべての主要な決定はトップリーダーが行うからだ。

オバマ大統領は二度目の就任演説で、「われわれは他の国々との違いを平和的に解決しようとする勇気を見せていく。それはわれわれが直面する危険にナイーブになっているからではなく、関与がより永続的に疑念や恐怖を取り除くからだ」と言明した。物事がさらに悪化する前に、いまが北朝鮮へのこのようなアプローチを試みる時である。最近の悪循環を逆転させる可能性を探るために、金正恩に会えることが確実な才能と信頼性があるハイ・レベルの特使を任命すべきだ。

北朝鮮は過渡期にある。金正恩は権力を強固にするにつれ、さらなるポピュリスティックな政治スタイルを見せ、北朝鮮の経済を改善することに関心を示し、国際的な接触により大きな受容性を示唆している。バスケットボール・プレイヤーのデニス・ロッドマンとの最近のばかばかしい抱擁が北朝鮮のテレビで何度も放送された。これはすべてのアメリカ人が敵ではないという、人民に向けたシグナルである。

時を同じくして、彼は核とミサイルに対する野望を追求し、彼の父親の頃よりも脅威をさらなる極限へと持ち込んだ。しかし今まで北朝鮮は、よく吠えたがめったに噛みつかなかった。彼はアメリカとの外交接触に関心を寄せていようだ。ロッドマンには癖はあるが、彼がアメリカに持ち帰った、金正恩がオバマとの対話を望んでいるという重要なメッセージは意義深い。

オバマ政権はこのような対話に興味を示してこなかった。しかし、金正恩との直接的な話し合いこそ、アメリカが対話と外交を復活させる希望があるかどうかを判断することを可能にするであろう。

この選択肢は非常に厳しい。最低でも緊張が続くか、最悪の場合、新しい朝鮮戦争または拡散の恐ろしい波が押し寄せるかもしれない。しかし、オバマが金正恩の意図を試すために政治的リスクを負う価値はある。

1950年、冷戦の緊張が高まるなか、ウィンストン・チャーチルはソ連との首脳会談を提案した。「それは二つの世界のへだたりを埋め、友好的ではないにしろ、少なくとも冷戦の憎しみを捨ててそれぞれが生きていけるようにするためであった。首脳会談でことがどう悪化するかどうかを知るのは容易ではない」。チャーチルは融和主義者ではなかった。オバマがチャーチルのアドバイスに従ってピョンヤンにハイレベルの特使を送ることも悪くないであろう。(“Our policy toward North Korea isn’ t working”, By Mike Chinoy, Washington Post, March 30th 2013)

北朝鮮に手を伸ばすこと

オバマは中東訪問中、大統領による直接的な関与の力を見せつけた。
ピョンヤンにも同じような外交をすべきだ。

ドナルド・グレッグ

ロサンゼルス・タイムズ 2013年4月1日

*ドナルド・グレッグは1973年から1975年までCIAの南朝鮮支局長、1989年から1993年まで駐南朝鮮アメリカ大使を務めた。1982年から1988年まで当時のジョージ・H・W・ブッシュ副大統領の国家安全保障のアドバイザーであった。

オバマ大統領による最近の中東地域訪問は、思慮深く直接的な大統領の関与が良い結果をもたらすということを示した。大統領はイスラエルの若者たちに、この地域の同盟諸国を安心させたいと、ガザ地区に物資を提供しようとした小型船団を奇襲して死傷者を出したイスラエルがトルコに謝罪する仲介役を務めると述べた。大統領は北朝鮮に対しても同じような外交すべきである。

アメリカと北朝鮮との間に衝突の危険が高まっている。ピョンヤンから注がれるひどいレトリックは、北朝鮮の指導者・金正恩を退ける以外しかないかのようにさせている。しかし、外交を放棄することは極めて危険だ。北朝鮮の人々は核兵器こそがアメリカの攻撃からみずからを守る唯一の手段であると確信しており、最近、朝鮮半島上空を飛行したアメリカの核搭載爆撃機は、その確信をより強固にただけである。

いくら不愉快であろうとも、われわれは北朝鮮と直接対話する必要がある。北朝鮮はこの重大時に核兵器を絶対に放棄しないであろうし、アメリカが対話の前提条件として核兵器の放棄を彼らに要求すれば、軍事的暴発の可能性を含め緊張をさらに高めるだけである。平和協定の交渉をする方が良いのではないだろうか？

ジョージ・W・ブッシュ政権は、北朝鮮への関与は悪行への報酬との立場をとっていたが、オバマ政権のアプローチも同じ様である。しかし、北朝鮮はよく好戦的で狂気じみていると言われるが、とくに金正恩が抱いているアイデアかも知れない平和協定に臨むべき多くの確かな理由がある。

私は、CIAのソウル支局長になったときから40年間朝鮮問題を扱ってきた。その後、1989年から1993年まで南朝鮮の大使として務めた。対決が挫折したところで外交が機能したことを再三再四目撃してきた。

1973年8月アメリカのフィリップ・ハビッド大使は、野党の指導者であった金大中が東京で拉致され小さな船舶から海に放り出されようとしていることを知った。南朝鮮の諜報機関であるKCIAがそれを担っていたと推察されたが、そうであることが後で確認された。しかしハビッドは、独裁的な朴正熙大統領のもとへ飛んでいき立ち向かって非難しなかった。ハビッドはまず、朴正熙大統領に手紙を書き、金大中を生かし朴が拉致の責任をかわすための建設的な返答するための時間を与えた。

1980年12月、対立の失敗を防いだ事実を目撃した。その時、金大中はでっち上げられた国家反逆罪で死刑宣告を受けていた。退職することになっていたジミー・カーター大統領は、その問題で南朝鮮の全斗煥大統領に立ち向かうためにハロルド・ブラウン国防長官と私をソウルに送った。私たちが受けた指示は、彼に「金大中を必ず釈放しろ。さもなければ…」ということ伝えることであった。

このアプローチは完全に失敗に終わり、金大中は処刑の瀬戸際に置かれた。リチャード・V・アレンが率いる後任のレーガン政権は、金大中を生かすために抜け目なく全斗煥に対しホワイトハウス訪問を提案した。全斗煥はレーガンに会うために、金大中を釈放した。金大中はその後南朝鮮の大統領となりノーベル平和賞を受賞した。

もちろん、これらは南朝鮮という隣国の北とはまったく異なる場所での経験である。しかし、外交は世界中で機能する。私たちは簡単に金正恩に核の野望を捨てろと命令できない。対話が必要であり、オバマは北朝鮮とうまく交渉してきた者たちに手を伸ばし助けるべきである。

来月、南朝鮮の朴槿恵大統領がワシントンを訪れ、オバマに会う予定である。私は、北朝鮮のスタッフが彼女の父・朴正熙大統領を銃殺しようとして失敗し、代わりに彼女の母を殺した1974年にソウルにいた。しかし、朴槿恵は2001年にピョンヤンを訪問し金正日総書記と会った。私が彼女にそのことをお祝いしたとき、彼女の答えは「私たちは、苦しみで過去を見るのではなく、希望を持って未来を見るべきです」であった。

朴槿恵は北朝鮮に対する自分の政策を「信頼政治」と呼んでいるが、それがホワイト・ハウスの政策と一致した考えであることを知れば、間違いなく喜ぶであろう。彼女に電話で北朝鮮の緊張緩和を手助けすることを提案した中国の新しい指導者・習近平も然りである。

外交以外の方法は対立をエスカレートさせ、それは朝鮮半島では恐ろしい誤りとなろう。恒久平和に向けた交渉こそが唯一賢明なアプローチである。（“Reaching out to North Korea”, By Donald Gregg, Los Angeles Times, April 1st, 2013）

迷信から目覚めよ

「北朝鮮式パターン」の中で北の核能力は育った

チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表

「プレシアン」2013年4月16日

「北朝鮮式パターン」とは1994年から米国の共和党が好んで使った表現だ。北朝鮮との交渉と妥協は一言でいって「悪行に対する補償」だというものだ。このような認識は2009年に米国内だけではなく韓米の間でも強固な位置を占めることになる。

それでは、「挑発→対話→補償」という「北朝鮮式パターン」は本当に存在するのだろうか？ 過去20年間の北朝鮮との核交渉を「挑発と補償が繰り返されるパターン」で理解するのは、客観的眞実とは相当かけ離れている。

1993年3月の北朝鮮のNPT脱退は、特別査察をめぐる北朝鮮と米国およびIAEAとの葛藤、韓米両国の「チーム・スピリット」軍事演習の再開、米国による朝米高位級会談の拒否に原因があった。1991～2年に北朝鮮が朝鮮半島非核化共同宣言と南北基本合意書に署名したのには韓米両国の「チーム・スピリット」演習を留保した方針が決定的な影響を及ぼした。反面、北朝鮮はこの軍事演習の再開を韓米両国が合意の違反とみなし、NPT脱退という真正面からの対抗を選択した。そして北朝鮮がNPT脱退を留保したのは、3ヶ月後に朝米高位級会談が開かれ相互間の憂慮を対話で解決することを約束したので可能になったのである。

以後、比較的順調であった朝米交渉は、金泳三政権の超強硬的な対北政策と米国内の強硬派の反撃、そして北朝鮮の核燃料棒引き抜き（これは兵器級プルトニウムを生産できる再処理の前段階と見なされた）のタイミングも重なり最悪の危機に直面した。米国の「北を爆撃すべき」との主張と北朝鮮の「戦争も辞さず」の主張が衝突しながら全面戦争の危機が漂った朝鮮半島情勢は、1994年6月のジミー・カーター元大統領の北朝鮮訪問で劇的に反転した。朝米高位級会談が再開され、金泳三政権の強い反発にもかかわらず、その年の10月にジュネーブで朝米基本合意が締結されたのであった。

韓・米・日の3ヶ国は、ジュネーブ合意を通じて北朝鮮の核開発を8年間「凍結」させる成果を得た。もしこの合意がなかったら、朝鮮半島で戦争が勃発したか、北朝鮮の核保有時期が10年ほど早まったであろう。しかし、ジュネーブ合意を通じて北朝鮮が得たのは重油数百万トンだけである。2003年まで北朝鮮に建設することになっていた軽水炉は2003年から工事が中断された。

「光明星1号」あるいは「テポドン1号」も同じような脈絡で理解する必要がある。実際のところ弾道ミサイル「テポドン1号」は米国が付けた名前前で、北朝鮮が当時に打ち上げたのは米国情報機関も後で認めたように人工衛星の「光明星1号」であった。

とにかく、このロケット打ち上げを契機に米国は対北朝鮮政策を再検討し始め、金大中政権の積極的な対米介入に鼓舞され「ペリー報告書」が出されるに至った。1999年9月には

朝米ベルリン合意が発表され、北朝鮮が追加的な弾道ミサイル発射猶予を約束し、米国は経済制裁緩和を約束した。9ヶ月後に履行された米国の経済制裁緩和は象徴的水準に留まった。

北朝鮮の弾道ミサイル発射猶予の約束は2006年7月初めまで守られたが、北朝鮮がミサイル発射を猶予した8年間の「協力」で得た代価は、上述の象徴的水準の経済制裁緩和以外何もない。

かえって北朝鮮が1994年ジュネーブ合意と1999年ベルリン合意を履行していた時期に、米国は「悪行」で応えた。ブッシュ政権は発足直後から2000年10月に両国関係の包括的で根本的な関係改善案が含まれた朝米共同コミュニケを無視した。妥結一步直前までいったミサイル交渉を中断しては、「北朝鮮威嚇論」を根拠に「ミサイル防衛システム」(MD)構築を宣言してしまった。挙句の果てに、2001年の「核態勢再検討報告書」(NPR)で北朝鮮を核先制攻撃の対象として明示し、2002年1月には9・11テロとは何の関係もない北朝鮮を「悪の枢軸」と名指した。

北朝鮮が2006年7月と10月に弾道ミサイルを試射し一回目の核実験を強行したことに、米国の責任が大きい。米国は2005年9月19日に6者会談共同声明が採択されたのと同様に、北朝鮮が口座を持つ「バンコ・デルタ・アジア」(BDA)への制裁を課した。また、9.19共同声明で北朝鮮に核威嚇をしないと約束したが、北朝鮮を想定した核攻撃計画を撤回しなかった。何よりも北朝鮮との直接対話を執拗に拒否した。結局、イラク戦争敗北の余波で対北朝鮮強硬策を主導したネオコンが次々と追い出されたことで、米国は北朝鮮との直接対話に臨んだ。2007年初めから朝米直接対話が始まるとすぐに、非核化過程は比較的早く進展した。

2007年の6者会談2・13合意により、北朝鮮が約束した寧辺核施設封印と閉鎖の「一時」不履行もやはり、同じ脈絡で理解することができる。当時、米国は30日以内にBDA問題を解決すると約束したが守れなかったため、北朝鮮は寧辺核施設を封印・閉鎖しなかった。しかしBDA問題が解決されるやいなや、北朝鮮は直ちにみずからの約束を履行した。

2008年下半期にも同じようなことが起きた。北朝鮮は8月中旬、6者会談10・3合意にしたがって進めた寧辺核施設の無能力化作業を中断し原状復旧を警告した。北朝鮮の無能力化中断は、米国が8月11日まで行うとした「テロ支援国」解除を行わなかったために起きたことだった。10月中旬に米国がこの約束を履行すると、すぐに北朝鮮も無能力化作業を再開した。

2008年12月に起きた6者会談決裂の原因も省みる必要がある。一般的には会談決裂の原因が「北朝鮮が核申告書に対する検証議定書の採択を拒否したことにある」となっているが、当時6者会談の合意にはこのような規定はなかった。にもかかわらず、韓・米・日の3ヶ国は事実上の全面査察を要求した。北朝鮮は「家宅捜査」と変わらないとして、検証問題は最終段階になって議論できる問題だと対抗した。

朝鮮半島情勢が後退した2009年上半期の状況も、再構成する必要がある。2009年4月の北朝鮮による長距離ロケット打ち上げと5月の第2次核実験は、李明博とオバマに「北朝鮮式パターンを終わらせる」決心をさせた決定的事件だった。ところで失望と挫折は韓国と米国だけのものではなかった。当時、李明博政権は言うまでもなく、オバマ政権に対する北朝鮮の失望感も非常に大きかった。米国が対北朝鮮特使派遣を打診した2009年2月末～3月初めは、北朝鮮が強く反発した韓米合同軍事演習「キー・リゾルブ」を目前にした時だった。この演習実施の有無を新しくスタートした米政権の対北政策に対する判断基準にしていた北朝鮮は、国連軍(米軍)との将軍級会談でこの演習の中止を要求したが、米国は一蹴した。しかも、この時を前後して韓国の国防長官と駐韓米軍司令官など韓米連合軍首脳部は随時、金正日の健康問題を取り上げ、北朝鮮で急変事態が発生した際に韓米連合軍を投入する必要性を公言した。

このような状況で、北朝鮮の衛星打ち上げに対する韓・米・日の強硬対応は、対米不信を悪化させる決定的要因となった。米国の情報機関も認めたように、北朝鮮が打ち上げたのは小型衛星を地球軌道にのせるための「宇宙発射体」であった。また、打ち上げ時期も金正日国防委員長を再推戴することになった第12期最高人民会議と4月15日の故金日成主席の誕生日(太陽節)を直前であった。これは北朝鮮の衛星打ち上げが内部目的に力点を置いていたものであったことを意味する。しかし、米国は「米国の関心を引くため」とか、「泣く子が母に乳をねだるようなもの」などと一方的に解釈し、この問題を国連安保理に付託してしまった。国家が衛星を打ち上げたという理由で国連安保理に付託されたのは、この時が初めてであり、したがって北朝鮮の反発もそれだけ激しかったのである。

残念なことに、対北朝鮮交渉15年史(1993~2008年)を「北朝鮮式パターン」と単純化したオバマ政権は2009年から「戦略的忍耐」という名の無為・無視・無能の対北朝鮮政策を貫いている。その間に北朝鮮の核とミサイル能力は着実に強化され、朝鮮半島情勢も劇的反転は消えうせ、膠着状態と危機の間を行き来している。これを正すべき李明博政権は「吸収統一」の妄想に捕われてしまった。

実際のところ、この間の歴史を客観的に調べれば「北朝鮮式パターン」という認識とは違った3つの重要なパターンを見出すことができる。第1に、よく言われる北朝鮮の「挑発」、「悪行」、「瀬戸際戦術」は何の理由もなしに出てきたのではなく、約束不履行や対話拒否など米国の政策に対する北朝鮮の反応である場合が大部分であったという点だ。第2に、米国は北朝鮮が核開発をせず、ミサイルを発射しない時には無関心でいながら、北朝鮮が「挑発的な行動」に出た時に初めて関心を持ったという点だ。第3に、米国は北朝鮮が協力し約束を履行すれば途方もない補償があるかのごとく話をしておいて、実際には北朝鮮の「協力」に代価を払うのを非常にけちったという点だ。後もう一つ。北朝鮮が瀬戸際戦術を通じてより多くの経済的支援を得ようとしているとの分析が主流をなしているが、これもまた客観的な事実とは大きくかけ離れている。北朝鮮が支援を望んだとすれば支援中断や取り消しを警告したにもかかわらず、ロケット打ち上げや核実験を強行した理由を説明できない。また、北朝鮮の有力な外貨稼ぎの手段といわれている金剛山観光や開城工業団地に関わる高飛車な姿勢も理解できなくなる。

北朝鮮の核問題解決のためには韓米両国がまず「北朝鮮式パターン」という神話から目覚めるべきだ。厳然たる事實は、韓米両国が「北朝鮮式パターン」という認識の罫にはまっている間、北朝鮮の核とミサイル能力は着実に向上してきたということだ。

北朝鮮への新たな制裁

ニューヨークタイムズ社説

2013年3月6日

中国が、アメリカの北朝鮮に対する制裁強化の提案に参加することを決断したことは歓迎すべきステップである。2月26日国連に提出された新しい決議案は、北朝鮮が世界中でお金を動かすことを難しくし、ヨットなどエリートたちが欲しがる物品の販売を明確に禁止することで、北朝鮮の核とミサイル・プログラムを縮小させることに努めるというものだ。決議案はまた、北朝鮮の外交官たちの検査を強化させることになる。

しかし、この制裁決議案が2月12日に3度目の核実験を行なった北朝鮮に核兵器プログラムの抑制を説得できると思える根拠は何もない。国際社会は北朝鮮が加速させている一人

前の核保有国になる努力を覆すか遅らせる、一貫した方針をつくり出すことができずにきた。オバマ大統領の努力はジョージ・ブッシュ大統領と同じく成功していない。

中国は他のどの国よりも北朝鮮と多くの貿易と金融取引をしているが、しばしば過酷な制裁からこの同盟国を守ってきた。新しい決議案は、中国が現在よりもさらに効果的な罰を与えなければ、ほとんど効果が上がらないだろう。北朝鮮が核実験で中国のメンツを潰し、中国の新しい指導者・習近平に直接挑戦したので、中国は恐らくいままでとは違った対応を見せるだろう。

北朝鮮は制裁案に対して、朝鮮戦争の休戦協定を廃棄し、米軍とのホットラインを遮断し、アメリカを攻撃すると激しく威嚇することで応酬した。アメリカと南朝鮮、日本は北朝鮮の核プログラムに憂慮し、防衛協力関係を拡大させている。

このような制裁と脅威の悪循環を終わらせるには、創造的思考が必要である。南朝鮮の朴槿恵新大統領は、北朝鮮との関係改善に関心を寄せているという信号を送り、2月26日にはジョン・ケリー国務長官が対話の道はまだ開かれていると述べた。アメリカは北朝鮮が今進んでいる道が危険であり、核プログラムを抑制すれば利益が得られるということを明らかにするために、新たなハイ・レベルの試みをすべきである。

…北朝鮮との取引は簡単ではないが無視すれば、核とミサイルの能力を確実に封じ込めることは出来ない。(”Another Round of Sanctions on North Korea”, Editorial, New York Times, March 6th 2013)

北朝鮮放棄論は地政学的に幼稚である

中国環球時報 社説

2013年4月12日

朝鮮の祖国平和統一委員会書記局は11日、「ボタン一つで敵の本拠地を十分に火の海にできる」と主張した。ピョンヤンは朝鮮半島を戦略的に緊張の極限へと追いやっている。朝鮮は中国人をもっとも悩まし「朝鮮を放棄すべき」との声も聞かれる。ひいては一部の戦略家たちがそれを公式に提言するまでに至った。しかし、われわれは中国の政策決定者たちがそれに従わないと信じている。

北東アジアの複雑な状況は、世界でもっとも顕著な地政学的な問題の一つである。この地域のすべての国々はそれぞれの利益を有している。グローバルな地政学的変化もここで感じられる。

中朝関係については、単なる一部の利益だけを考えるのではなく、全般的な状況を考慮に入れるべきである。

朝鮮は中国外交の人質ではない。朝鮮戦争後、中国は朝鮮に対する確固とした戦略に欠けていた。中国は、日本と南朝鮮に対する米国のアプローチを利用しながら朝鮮を扱うことはできない。朝鮮と中国の利益が合致したことはない。

しかし、朝鮮は中国の地政学的中心であり続けている。日本と南朝鮮は米国の「アジア・太平洋への軸移動」を戦略的に支えているが、朝鮮はその盾である。朝鮮の中国に対するスタンスは、友好的であろうとなかろうと、北東アジアの戦略的形勢に影響を及ぼすであろう。

朝鮮を放棄することは、中国の外交的選択肢になりえない。しかし、中国社会の朝鮮に対する不満を隠す必要はない。

中国はピョンヤンに対して、国家の安全を保障するだけでなく、政権の維持も支援することをすでに実証してきた。中国は朝鮮の政治的安定にもっとも強固な戦略的支援をしている。

中国はピョンヤンにつねに敬意を表してきた。中国は朝鮮の対中姿勢を正すべきで、ピョンヤンの行為が中国の利益を深刻に損なう場合は、決して看過しないであろう。しかし、それは北京のピョンヤンに対する敵意の表れではなく、みずからの戦略的利益を擁護するための合理的な行為であるということだ。ピョンヤンはこのような反応が、米国、日本、南朝鮮のそれとどれほど異なるか理解できるであろう。

中国は、朝鮮との摩擦を過渡に心配すべきではない。中朝関係は、中ソ関係と同じ軌道をたどることはない。中国には朝鮮をコントロールする意図はない。また、中国の朝鮮との友好はすべての国の中でもっとも安定している。

中国は対朝鮮政策を調節しなければならないが、それは米国と日本、南朝鮮の側に立つということでは決していない。むしろ、中国の利益を損なう朝鮮の極端な動きに対応し、朝鮮がそれを正すようにするであろう。朝鮮の政治体制は、中国との友好以外の地政学的選択肢をもたないことを示している。

朝鮮の核問題の平和的解決のために

浅井基文 国際問題研究者

21 世紀の日本と国際社会 2013 年 4 月 4 日

朝鮮民主主義人民共和国（以下「朝鮮」）の核問題の帰趨如何は今後の北東アジア情勢を左右する。北東アジアの平和と安定を希求するものである限り、この問題の平和的解決を目指すべきであることに同意するはずである。問題の平和的解決のカギは何か。私は大きく言って3つのポイントがあると考え。一つは、朝鮮の核・ミサイル政策にすべての問題があるとする「常識」のウソをしっかりと捉え、「北朝鮮脅威論」の虚構を明らかにし、小国・朝鮮という実像を正確に認識すること、第二は、朝鮮の核問題の根源はアメリカの戦後一貫した対朝鮮政策にあることを正確に捉え、同政策の転換に私たちの問題意識を集中させること、そして第三に、覇権を求めない「新型大国」のあり方及び民主的な国際関係構築を標榜する中国が対朝鮮半島政策を正すことである。

【朝鮮に関する「常識」を正し、実像に即した認識を持つ】朝鮮を「諸悪の根源」とする一般的なイメージを作り出している「常識」には様々なものがある。もっとも一般人の耳目に入り込んでいるのが「朝鮮の核ミサイルは日本（あるいは米日）に対する脅威」という「常識」だ。「朝鮮の核ミサイルが飛んできたらどうする？」と安倍首相に真顔で問われれば、誰もが「コワイ」「日米安保は必要」となる現実がある。朝鮮が必死に核ミサイルを開発するのは、前後 60 年以上アメリカの先制核攻撃の威嚇、脅威におびえ続けてきた同国が、アメリカが戦争を仕掛けるのを思いとどまらせるためのギリギリの自己防衛手段だ。

以上の軍事的イロハさえわかまえば、上記安倍首相の問いかけはためにするウソということが分かり、この「常識」の化けの皮もはがれる。実は、2月に訪米した安倍首相は、いまや「中国脅威論」を前面に打ち出し、虚構に過ぎない「朝鮮脅威論」をひっそりと引っ込めた。

もう一つ「北朝鮮の核ミサイル開発は安保理決議違反」という「常識」も実にすんなりと受け入れられている。「安保理決議が禁止する核ミサイル開発を朝鮮が強行するなどをもってのほか」、だから「懲罰すべし」となる。しかし、人工衛星打ち上げは、朝鮮が宇宙条約（国際法）公認の宇宙の平和利用という万国に例外、制限なしに認められた権利を行使しているに過ぎない。条約は、宇宙の軍事利用を禁止しているが、宇宙の平和利用のために軍事技術・手段を使うことを否定しない（衛星打ち上げ用ロケットは確かにミサイルにもなるが、それ

は例えば米日韓にしても同じことだ)。真の問題はむしろ、アメリカが安保理決議を「動員」し、朝鮮の「弾道ミサイル技術を使った打ち上げ」を押さえ込もうとすることだ。なぜならば、国際条約で認められる国家の国際法上の権利を安保理(アメリカ以下の大国)が思いのままに制限し、禁止できることを認めてしまったら、国際社会は大国の意のままになってしまう。国連(安保理)は「正義の味方」とする「国連信仰」が根強く、しかも小国・朝鮮を「脅威」扱いしなければ気が済まない日本では、このような根幹的なことが軽々に見過ごされているが、時代を2世紀前のウィーン体制に逆戻りさせることを認めてはならない。これは、21世紀の国際社会のあり方という根本に直結する問題であり、私たちはこの「常識」の誤りを深刻に認識しなければならない。

【アメリカの対朝鮮政策にこそ問題の根源がある】「北朝鮮はコワイ・けしからん」という一般的受け止めが虚構であることが分かれば、真の問題の所在は朝鮮ではなく、そういう虚構を何が何でも振りかざすアメリカ(米日韓)にあることが分かる。もう一度繰り返す。小国・朝鮮がアメリカ(あるいは日本や韓国)に戦争をふっかけることはあり得ない。仮にふっかけたら、次の瞬間に朝鮮は地上から消えてなくなることを金正恩以下の朝鮮指導部は知り尽くしている。だから、ハリネズミ(朝鮮)が全身で毛を逆立てる(核ミサイル開発を行う)ことを止めさせようと思ったら、猛獣(アメリカ)が対朝鮮政策を根本的に改めるしかない。朝鮮自身、アメリカが停戦協定を平和協定に換え、国交正常化に応じ、朝鮮半島非核化が国際的に合意されれば、核開発を放棄する用意があると明言している(ただし人工衛星打ち上げなどの宇宙の平和利用の権利は手放さない)。米朝敵対関係が解消すれば、北東アジアの平和と安定の展望が大きく開けてくる。だから私たちは、アメリカの朝鮮政策を改めさせることに全力を傾けなければならない。

【中国はアメリカの政策を正す先頭に立て】しかし、権力政治に凝り固まっているアメリカが自発的に対朝鮮政策を改めるのは百年河清を待つに等しい。そのアメリカが安保理決議を振り回して、朝鮮に高圧的に臨むことに対し、安保理常任理事国の中国が中途半端な対応で臨んできたことが朝鮮核問題を複雑化させ、深刻化させてきた。

中国の朝鮮半島情勢に関する基本認識は正確で誤りはない。即ち中国は、朝鮮核問題の根源はアメリカの対朝鮮政策にあり、小国・朝鮮の核ミサイル開発は超大国・アメリカの脅威に対抗するためのやむを得ざる選択であり、朝鮮の核問題を解決し、北東アジアに平和と安定を実現するためには、アメリカが対朝鮮敵視政策を根本的に改めることが不可欠と明確に認識している。

しかし同時に自国の安全保障を最重視する中国は、地続きの朝鮮半島の非核化実現を強く望み、その不可分の一環として朝鮮の核ミサイル開発に断固反対している。

中国の対応の躓きの発端は、初動を誤り、2006年に決議1695に賛成したことだ。ブッシュ政権が朝鮮のマナー・ローンダリング問題を公にしたことに朝鮮が反発、6者協議が中断するなかで朝鮮がミサイル発射実験を行ったことに対して、中国は当初安保理決議採択に慎重姿勢だったが、最終的に同意してしまった。その結果、「決議1695→核実験→決議1718」とエスカレートした。初動で躓いた中国は爾後、決議内容・表現を穏やかにするという条件闘争しかできなくなった。

2009年に登場したオバマ政権は、4月の朝鮮による人工衛星打ち上げに強硬姿勢で臨み、これを「ミサイル発射」として非難する安保理議長声明づくりを主導し、中国はこれを阻止しなかった。反発した朝鮮は第2回核実験を行い、再び「議長声明→核実験→決議1874」とエスカレートした。このパターンが2012年12月の朝鮮の人工衛星打ち上げ以後再三にわたって繰り返されたのだ。

中国が対米(対韓)関係を重視するのは理解できる。しかし、覇権を求めない新型大国を標榜する中国は、ゼロ・サムの権力政治ではなく、ウィン・ウィンの脱権力政治(国際関係

の民主化)、新国際政治経済秩序の構築を目指すことを外交の基本に据えている。その一環として国際法重視姿勢も明確にしている。

この原則的立場及び朝鮮半島情勢に関する基本認識に基づけば、安保理で拒否権を持つ中国の朝鮮核ミサイル問題に関する一連の対応は明らかに間違っている。朝鮮半島情勢をこれ以上悪化させないために、そして朝鮮半島ひいては北東アジアに平和と安定をもたらすためには、中国がアメリカの権力政治むきだしの対朝鮮政策を正面から批判する立場を確立し、堅持する以外にない。

その結果、一時的に中米関係は緊張するだろう。しかし、その試練に耐えてこそ、中国の新国際政治経済秩序構想がホンモノであることが国際的に理解され、中国外交に対する国際的信頼を獲得することにつながるはずだ。中国外交にとって、朝鮮核問題こそ正にリトマス試験紙であり、正念場である。

★ トピックス

◆ 「最期まで日朝国交に執念燃やした清水澄子さん」

60年共に闘った、山村ちずえさんに聞く (朝鮮新報 4.3)

歴史を見据え、政治の場で発言・行動をし、広く社会変革の先頭に立ち続けた清水さん。その清水さんの最も古くからの友人の一人が山村ちずえさん(兵庫朝鮮学校を支える女たちの会会長、朝鮮問題を考える兵庫婦人の会事務局長)である。昨年11月17日、京都の講演会に出席する清水さんが兵庫県の自宅に泊まった時のできごとについて触れながら、「咳と痰が止まず、ティッシュがすぐなくなるような状態だった。しかし、翌日の講演本番では90分間、水も飲まず、咳もせず日朝関係についてとうとうと話し続けた。あれはまか不思議。信念を通り越して執念を感じた」と話す。

[5歳年下]山村さんは79歳。清水さんの5歳年下で、2人のつきあいはすでに60年近くになるという。「彼女がまだ結婚する前、1950年代の初期、福井県評の書記局にいた頃からの知己。私は兵庫県評の書記局員だった。60年には総評主婦の会結成を共に担って、60年安保も共に闘った。女性解放運動から日朝国交正常化運動、従軍慰安婦問題、戦後補償問題、北と南、日本の女性たちが朝鮮の統一をめざして開いた『アジアの平和と女性の役割』シンポ、朝鮮の統一、朝鮮学校への支援などあらゆる市民運動…。清水さんとの思い出は尽きない」と話す。とりわけ、阪神・淡路大震災時に、スニーカーを履いて、在日の人たちが暮らす長田のゴム工場街を一緒に歩いたこと、全壊した朝鮮学校に私学並みの助成金を得るため国会でどれほど頑張ったかについて触れ、「神戸の人、在日の人には彼女のことを決して忘れない」と力をこめた。

清水さんは、田中寿美子さんを団長に1978年に初訪朝したが、山村さんは翌年に訪朝。主席生誕80周年、04年ピースライン訪朝団などこれまで14回一緒に訪朝したと振り返る。そして、清水さんが74年、日本婦人会議の中に作った「朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会」の地方組織の一つとして、76年、山村さんを中心に兵庫で結成されたのが「朝鮮問題を考える兵庫婦人の会」だった。2人は中央と地方でお互いを支えあい、共に朝鮮問題と格闘し続けた。そんな中、休むことを知らない清水さんに、約20年ほど前、内モンゴルに星空を見にいこうと誘ったのも山村さんだった。「ただでは帰らないのが清水さん。せっかくなからと内モンゴル自治区の学校を9時間もバスに乗って見に行った。そこで知った子どもたちの劣悪な教育環境の実態に心を痛め、帰国後、各方面に働きかけODAなど手厚い支援の手を差しのべ、ついには現地に新しい中学校2つと幼稚園を造った」。

[差別を憎んだ]清水さんは生前、軍国主義と男尊女卑の風潮の中で抑えつけられ、学ぶ機会を奪われた戦争体験や大阪大空襲で幼い妹と逃げ惑った悲惨な記憶が政治と運動の原点だと語っていた。山村さんにも似たような体験がある。

「私の出身地は大分県の片田舎。幼い頃、近所に朝鮮のおばちゃんが暮らしていて、私は大好きだった。そのおばちゃんの家泊りにいくとフワフワのふとんに寝かしてくれて…。おいしい朝鮮料理もごちそうしてもらった。ところが、村人たちはおばちゃんが朝鮮人だと蔑んでいた」。そんな山村さんに人として、理不尽な差別をしてはならないと教え、論したのは祖母だったという。

いま、山村さんの一番の気がかりは、マスコミの朝鮮報道だ。「今の日本は戦争中とちっとも変わっていない。朝鮮戦争の停戦協定から 60 年となる今年、ステルス戦闘機までも動員した米韓合同軍事演習を繰り返しながら、相変わらず、核を含む膨大な戦力で北を脅している。しかし、それを日本のメディアは、北を好戦国のように仕立て、実態とは正反対のウソを流し続けている。それにみながだまされてしまって、真実の姿が見えなくなっている」

女性運動や平和運動を共に闘った仲間の中なかでも、「北をこわい国」と思っている人がけっこういると話す。こうした日本の思想、社会状況の激変は、ガンとの闘病を余儀なくされた晩年の清水さんを苦しめたと慮る山村さん。

「夜、時々電話がかかってくるね、『いま話していい?』と。今でも、電話が来るような気がしてならない。そうした日本の右傾化の流れを断ち切って、必ず、日朝国交正常化を実現しなければと最期まで、執念を燃やし続けていた。約 60 年、そばで見てきたが、本当に、すごい人だった」。

◆ 防犯ブザー（北海道新聞コラム 4.6）

<さくら道一年生がよく目立つ>。小学 2 年生の男の子の句。俳人金子兜太（とうた）さんが監修した「小学生の俳句歳時記」（蝸牛新社）<春の部>にあった▼君だって、ちょっと前まで 1 年生だったのに、すっかりお兄ちゃん気分なんだねー。ぴかぴかの新入生を見守る視線が温かくて、ほほ笑ましくて、そんな言葉をかけたくなる▼ところで、新入学の子どもたちにとって「必需品」とは何だろう。夢と希望と勇気ー。そんなことを言ったら、きょとんとされてしまいそうだ。ランドセル、上履き、鉛筆と消しゴム、このごろ重さを増した教科書…。わが物顔で車が走る社会では「黄色い帽子」も必要か。このご時世では「防犯ブザーが必携」という街もあろう▼東京都町田市では、9 年前から市立小学校に通う 1 年生全員に、また私立と朝鮮学校には要望に応じて、防犯ブザーを配布していた。子どもの安全に分け隔てがあってはならない。当然の施策だろう▼ところがこの春、朝鮮学校の児童への配布をやめる決定をした。北朝鮮との関係が緊張していることを考慮した結果という。市教委の職員から「市民の理解が得られない」「今はまずい」との声が上がった（朝日新聞）そう▼勝手に“空気”を読み、「見守り策」を剥ぎ取る行為は人間の尊厳を奪うのに等しい。気付かない行政には人権感覚を監視する警報ブザーが必携だ。

◆ 「おめでとう」励まし届け、県内 3 校の朝鮮学校で入学式（神奈川新聞 4.8）

県内にある朝鮮学校 3 校で 7 日、入学式が開かれ、日本人ボランティアが祝福に駆け付けた。名付けて「入学おめでとう応援隊」。この春、北朝鮮の核実験を理由に県が補助金停止に踏み切るなど、朝鮮学校を取り巻く環境は厳しさを増しているが、「向けられているのは冷たい視線ばかりじゃない」と励ましのメッセージを届けた。

緊張した面持ちの新入生をハングルと日本語で書かれた「入学おめでとう」ののぼり旗が出迎えた。川崎市高津区の南武朝鮮初級学校で開かれた入学式。体育館の最後列から拍手を送る応援隊の姿があった。

次男大豪（テホ）君（6）の晴れ姿を見守る父南（ナム）侑哲（ユチョル）さん（37）＝同区＝が表情を緩めた。「朝鮮人としてのアイデンティティを育ててほしくて、この学校を選んだ。日本の人たちに祝福された経験は、子どもの心に大切なものとして残るはず」。入学式を前に届いた補助金の打ち切りの知らせに「存在を否定されたようで悲しかった」だけに、温かいまなざしがうれしかった。

多文化共生をテーマに活動する県内の市民グループの有志で応援隊が結成されたのは、2003年春。前年、北朝鮮による拉致事件が明らかになり、朝鮮学校への嫌がらせが相次いでいた。

メンバーの一人、横浜市港南区の木下理仁さん（51）は「表立って言う場がないだけで、政治の問題を朝鮮学校の子供と結び付けるのはおかしいと考える人は大勢いると、目に見える形で伝えたかった」と話す。

11年目を迎えた活動だが、朝鮮学校が高校無償化対象からの除外が決まったことも重なった今回は、各校合わせて例年より30人ほど多い約80人が集まった。大和市から初めて参加した専門学校生、黒柳愛子さん（26）は「子どもの笑顔のいとおしさに民族の違いはない。隔たりのない社会を築くべきとの思いを強くした」と話していた。

◆ 生徒は政治的な人質ではない（ジャパントイムズ紙・社説 4.12）

2月12日におこなわれた3回目の核実験に次ぐ北朝鮮の挑発により、東京・町田市の教育委員会総務課は3月27日、教育委員や市議会には知らせないまま、町田市にある朝鮮学校生徒に対して防犯ブザーを配布しないという一方的な決定をした。

4月4日に市教委の決定に関する報道がされると、決定撤回を求める抗議電話やメールが市教委に殺到した。新年度初日の今週月曜日、市教委は68名の生徒が在籍する西東京朝鮮第二幼初級学校に防犯ブザーを送付した。

市や教育委員の知らないところで今回の決定がなされたとしても、市および教育委員会は、総務課による悪質な決定についての責任を受け入れるべきである。今回の決定には、朝鮮学校生徒への差別を感じざるをえない。総務課長および職員は、自分たちが行ったことへの反省が必要だ。

西東京朝鮮第二幼初級学校によれば、総務課長と職員が3月28日に学校を訪ね、現在の政治情勢や北朝鮮の挑発をめぐる市民感情を理由に、防犯ブザーの配布とりやめを告げたという。これは、すべての生徒たちが国籍や民族に関係なく平等に扱われるべきだという原則を、市がまったく理解できていないことを表している。

北朝鮮の挑発行動を理由に日本にいる生徒たちを罰することは、まったくばかげたことであり倫理にも反するということを、市は明確に理解するべきであった。2004年、市教委は公立小学校1年生の児童に対して1個あたり約300円の防犯ブザーの配布をはじめた。児童が身の危険を感じたときは、防犯ブザーの大きな音で助けを求めることができる。

市教委は、要請があれば私立学校と朝鮮学校にも防犯ブザーを配布してきた。今年2月、西東京朝鮮第二幼初級学校は市教委に45個の防犯ブザーを申請した。

1300件以上の抗議電話とメールを受け、市教委は緊急会議を開き、総務課による今回の決定を撤回した。町田市に住むすべての子どもたちの安全を守ることが市教委の責務であることを確認した市教委の迅速な動きは評価されるべきであろう。市教委はまた、総務課が事前に教育委員に諮るべきだったとした。

今回の町田市の問題は、この国全体に吹き荒れる非常に不穏な動きの一部である。いくつかの地方自治体は朝鮮学校への補助金支給を停止した。今年2月20日、安倍内閣は朝鮮高級学校を「高校無償化」制度から除外した。これらの決定は撤回されるべきである。生徒たちを政治的な人質として利用することは間違っている。生徒たちを利用することは、日本における朝鮮人差別を煽るだけだ。

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の声明・談話・論評

● 朝鮮外務省報道官声明：「安保理の対朝鮮『制裁決議』を全面排撃」（3.9）

3月7日、米国の主導の下に国連安全保障理事会はわれわれの第3回核実験に言い掛かりをつけてまたも反共和国「制裁決議」をでっち上げた。今回の「制裁決議」は、われわれを武装解除し、経済的に窒息させてわが人民が選択した思想と制度を壊そうとする米国の極悪な対朝鮮敵視政策に国連安保理が盗用された醜悪な産物である。

米国は、主権国家の合法的な衛星打ち上げの権利を乱暴に侵害し、反共和国圧殺騒動をエスカレートさせ、われわれがやむなく自衛的な地下核実験を行わざるを得なくした張本人である。

国連安保理に少しでも公正性があるなら、経済建設と人民生活の向上に力を集中しようとしていたわれわれを核実験へと追いやった米国の暴悪非道な反共和国敵対行為をまず問題視すべきであった。

しかし、国連安保理は最初から朝米の敵対関係と朝鮮半島核問題を生んだ根源に背を向け、米国の一方的な要求と主張だけに偏重して緊張激化の悪循環を引き起こす誤った道を歩んできた。

この8年間、国連安保理が米国にそそのかされて反共和国「制裁決議」を5回もでっち上げたが、自分たちが望んだものとは正反対にわれわれの核抑止力を質・量的に拡大、強化させる結果だけをもたらした。今や、われわれの核抑止力が国の自主権と生存権を守る強力な担保に、米国の核戦争挑発策動を粉砕し、祖国統一の歴史的偉業を早める万能の宝剣になっている。

われわれはこれまでと同様、米国の対朝鮮敵視政策の産物である今回の反共和国「制裁決議」を峻烈に糾弾し、全面排撃する。

米国とその追従勢力がわれわれの宇宙征服（人工衛星打ち上げ）を阻んで核抑止力を弱めようと、つまらない「制裁決議」採択劇にしがみつくと、先軍朝鮮の威力は百倍、千倍に成長するであろう。

国連安保理が「核拡散防止」の美名の下に核戦争の導火線に火を付けようとする米国の破廉恥な侵略的企図をあおる罪を犯したことで、朝鮮半島には一触即発の超緊張状態がつくられた。既にわれわれは、米国があくまで衝突の道を選ぶ場合、より強力な対応措置を連続で講じ、祖国統一大戦へとつなげるとの確固不動の立場を明白にした。われわれは、われわれの力で、われわれ式に最後まで闘って必ず最後の勝利を収めるであろう。

これから世界は、米国が国連安保理を盗用して反共和国「制裁決議」をでっち上げた代償として、われわれの核保有国の地位と衛星打ち上げ国の地位がどう永久化されるのかをはっきりと見ることになるであろう。

● 朝鮮国防委員会人民武力部報道官談話：「悪態ついた南朝鮮軍部好戦狂は懲罰を免れない」（3.13）

朝鮮人民軍最高司令部は5日、米国をはじめ敵対勢力のさらに横暴になっている反共和国敵対行為に対処して、わが軍隊と人民の意志を反映した断固たる決心を内外に宣言した。

しかし、南朝鮮傀儡軍部好戦狂はいまだに正気を取り戻せず、むしろより悪質に火を浴びた狂犬の群れのように狂奔している。6日には、傀儡合同参謀本部が作戦本部長なる者を押し立て、われわれの正義の行動が開始されるなら、自分たちの軍事的手段を動員してその「原点」と「支援勢力」はもちろん、「指揮勢力」まで「膺懲（ようちやう）する」と騒ぎ立てた。8日には、傀儡国防部がスポークスマンなる者を押し立ててあえてわれわれの最高の尊厳にまで言及し、核を保有したわれわれが全面戦に臨むなら「人類の意志で北の政権を地球上から掃滅する」との暴言を吐いた。

傀儡軍部好戦狂のこのような狂気じみた醜態は、青瓦台の裏部屋を再び占めて起こす毒気を含んだスカート風（出しゃばりな女）と無関係ではない。今、青瓦台の裏部屋では、いわゆる「安保態勢」に万全を期すべきであると青筋を立てて「武器だけでは国を守れない」だの、「核兵器など軍事力にだけ集中する国は自滅する」だのと悪態が続いている。

問題は、これら全ての動きが米国と南朝鮮傀儡が行う「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」核戦争演習の本格的な段階と時を同じくしているところにある。

これについてわれわれは、李明博傀儡政権の対決姿勢の踏襲であり、民族の貴重な財宝も見分けられない無知の発露であるとしか見れない。核を保有した民族と人民の軍隊は常に大敵との戦いで勝利を収め、国の強盛と安全を最も頼もしく保証するものである。これは、弱肉強食の論理が支配するこの世界がわれわれに示す厳然たる現実であり、世紀をまたぐ苛烈な反米対決戦で得た血の教訓である。

この厳然たる真実に背を向けたまま世界に誇るべき民族の財宝である「核兵器を放棄せよ」と騒ぎ、外部勢力の侵略と戦争策動からこの地の平和を守る「先軍を放棄せよ」と言い散らすことこそ、現実判断能力が完全に麻痺した白痴、低能の妄言である。

とりわけ、民族の自主権を抹殺するために群れを成して襲い掛かる強盗の侵略的な戦争策動に立ち向かい、それを打ち砕くためのわれわれの全面对決戦を「挑発」と罵倒したばかりか、国と民族を守るための核武装まで解除しようと立ち回るのは、決して許すことのできない天下の逆賊行為である。

南朝鮮人民と傀儡軍将兵は、このような逆賊の群れに国の自主権と民族の運命を任せられないということをはっきりと認識し、われわれの正義の全面对決戦に呼応して握っている銃口を傀儡軍部好戦狂に向けるべきであろう。

傀儡軍部好戦狂の汚らわしい醜態は、何が正義で真理なのか、何が不義で虚偽なのかも見分けられず、わが国、わが民族を丸ごと併呑しようとする米国の強盗の主張に盲従する時代錯誤の反逆行為でもある。

米国をはじめとする諸大国が強権と専横を振るって決断を下すからといって、決してそれが正義になるのではない。公正さと衡平性を失った集票機に転落した国連安全保障理事会がいわゆる「決議」を採択するからといって、それが真理になるのでもない。不義と虚偽はいくら積み重なっても正義と真理になり得ず、時代と歴史の前にその真の姿が明かになる。

民族の自主権と生存権を守り、国の最高の利益を守るためのわが軍隊と人民の不屈の闘いがまさに、歴史が示す正義であり、時代が明かす真理である。わが軍隊と人民がベルトを引き締めて多様化された精密核抑止力を保有したのも、千万の道の中でも険しい先軍の道を選んだのもまさに、そこに不義を制する正義があり、虚偽を明らかにする真理があるからである。

南朝鮮傀儡軍部好戦狂がこのような現実を悟れずにいるのは、崇米と事大に染まった反逆の群れであるからである。人が事大に陥ると間抜けになり、民族が事大に陥ると国が滅びると言われる。これは、長久な人類史が実証した法則である。

軍隊の生命のような戦時作戦権まで米国に委ね、将兵を米国の雇い兵、弾よけに差し出している南朝鮮傀儡軍部好戦狂の醜態をもはや傍観するわが軍隊と人民ではない。われわれが自主権守護のための全面对決戦の主な対象に、一人残らず一掃すべき第一の標的に米国とそれに追従する傀儡軍部好戦狂を選じたのも、まさにこのためである。

傀儡軍部好戦狂は、この地にもはや停戦協定の時効も、北南不可侵宣言による拘束もないことを銘記すべきである。残るは、わが軍隊と人民の正義の行動、無慈悲な報復行動だけである。南朝鮮傀儡は正気をしっかりと取り戻すべきである。

● 朝鮮外務省報道官、朝鮮中央通信の質問に回答：「停戦協定を破壊し白紙化を招いたのは米国」(3.14)

朝鮮人民軍最高司令部は、わが共和国を圧殺するための米国の核戦争演習が本格的な段階に移る3月11日から朝鮮停戦協定の全ての効力を全面白紙化すると宣布した。これによって、わが軍隊と人民は停戦協定の拘束を完全に脱し、米国の核戦争挑発策動を断固粉碎して祖国統一の大業を繰り上げて成し遂げるための全面对決戦に勇躍して立ち上がった。

ところが、米国とその追従勢力は「停戦協定は互いに合意してなされたので、一方的に無効にすることはできない」と泣き言を言い、既に破綻した停戦協定でわれわれの超強硬対応を免れようと浅知恵を弄している。

他の協定とは異なり、停戦協定は特性上、双方が合意して破棄する性格のものではなく、どちらか一方が順守しなければ自動的に白紙化するものである。事実上、朝鮮停戦協定はこの60年間続いてきた

米国の系統的な破壊行為と、それをかばう国連安全保障理事会の不当な仕打ちによって既に白紙化されて余りある状態であった。今まで、停戦が名目上ではあれ維持されてこられたのは、もっぱらわれわれが最大限の自制力と忍耐力を發揮したからである。

米国と南朝鮮傀儡が膨大な侵略武力を引き入れて核戦争の導火線に火を付けるための「キー・リゾルブ」、「フォールイーグル」合同軍事演習を開始したのは、停戦協定の最大の蹂躪・破棄行為となる。実際、戦争と変わらない厳しい情勢が生じた状況で、われわれももはや停戦協定に拘束されていられなくなった。これがまさに、朝鮮停戦協定が白紙化された厳然たる現実である。

これから朝鮮半島で何らかの破局的事態が発生する場合、その責任は執拗に停戦協定を破壊し、白紙化を招いた米国が全的に負うべきである。

● 朝鮮外務省報道官、朝鮮中央通信の質問に回答「国連事務総長は中立性、公正さを堅持すべき」(3.14)

最近、潘基文国連事務総長が米国の反共和国敵対行為を庇護し、われわれの神聖な尊厳と自主権に口出しする悪態に明け暮れている。潘基文は、われわれの平和的な衛星打ち上げと自衛的な核実験に言い掛かりをつけ「国連安全保障理事会の決議に違反した行為に深刻な懸念を表す」だの、「朝鮮の指導部が核計画を放棄し、民生改善のために努力すべきである」だのと鼻持ちならないことを言う一方、事あるごとに米国の北侵核戦争演習をかばった。

これは、彼が国際機関の公務員としての初歩的な活動原則も忘却し、国連加盟国である主権国家に反対する敵対勢力の孤立・圧殺策動に便乗するに至ったことを示している。名目は国連事務総長だが、米国に屈従していた南朝鮮「外交通商部」長官時代の垢が取れていないので、一部で時折、潘基文が米国務省報道官か、南朝鮮「外交通商部」長官ではないかという言葉まで飛び出している。

国連事務総長であるなら、その職分にふさわしくまず、自分の活動で中立性、公正さ、客観性を堅持すべきである。そして、潘基文に朝鮮人としての良心が少しでもあるなら、米国に追従して火に油を注ぐのではなく、みずからの定見を持って民族の団結と国の平和的統一に有益なことをすべきであろう。

● 朝鮮外務省報道官談話：「核保有は米国の核威嚇に終止符を打つため」(3.16)

最近、米国の高位当局者が次々とわが国を核保有国へ後押しした自分らの責任を覆い隠し、あたかもわれわれの核保有のせいで情勢が激化したかのように事実を歪曲する戯言を並べた。これは、朝鮮半島情勢を極度に緊張させた米国の対朝鮮敵視政策を合理化し、国際的な反共和国制裁圧迫の雰囲気は鼓吹しわれわれの首を締めようとする愚かな猿知恵にすぎない。結局、米国の対朝鮮敵視政策は少しも変わっておらず、むしろさらに深化していることが顕著になった。

米国が詭弁を弄してわれわれの核保有を中傷し敵視政策に固執する状況で、われわれは自衛的な核抑止力に関する絶対不変の原則的な立場をあらためて明らかにするものである。

われわれの核兵器は、国の自主権と安全を守る万能の宝剣であって、米国の核の威嚇と敵視政策が存在する限り、少しも手出しさせないであろう。われわれは、誰その認定を受けようとして核兵器を保有したのではない。また、今後とも核保有国として認めてくれと誰それに手を差し出すことは絶対にならぬであろう。半世紀以上にわたる米国の執拗な核の威嚇、恐喝に終止符を打ち、侵略の本拠地が地球上のどこにあらうと無慈悲に懲罰するのが、われわれの核保有の唯一無二の目的である。

われわれが何らかの経済的恩恵を得るための取引の具として核を保有したと考えるのは、荒唐無稽な誤算である。この世界に国の自主権と民族の尊厳よりも貴重なものがないというのが、昨日も今日も変わらないわれわれの信念である。われわれが他の道を選べば支援するという米国の三文の値打ちもない誘惑が他国には通じて、われわれにはデタラメにしか聞こえない。

米国が対朝鮮敵視政策を放棄しない限り、われわれは米国と対話する考えはなく、誰が何と言おうとわれわれが定めた先軍の航路に沿って最後まで真っすぐに進むであろう。

● 朝鮮外務省報道官、朝鮮中央通信の質問に回答「米国のB52戦略爆撃機出撃は耐え難い挑発」(3.20)

報道によると、米国が8日に続き、19日にもグアム島の戦略爆撃機B52を朝鮮半島に出撃させるという。18日、カーター米国防副長官は、南朝鮮を訪れて金寛鎮傀儡国防部長官とわれわれの脅威に

対する「韓米共同対応」について謀議し、南朝鮮の防御に対する米国の意志を誇示するために19日、B52を米国・南朝鮮合同軍事演習に参加させることとし、今後もこのような飛行は続く騒いだ。

朝鮮半島情勢が戦争の瀬戸際へと突っ走っている時に、戦略的核攻撃手段を朝鮮半島に投入するのは、われわれの超強硬の意志を試そうとする耐え難い挑発である。

今、われわれはB52の動きを鋭く注視しており、戦略爆撃機が朝鮮半島に再び出撃するならば、敵対勢力は強力な軍事的対応を免れないであろう。

● 朝鮮人民軍最高司令部報道官、朝鮮中央通信の質問に回答：「米の核威嚇に相応の軍事的行動」(3.21)

朝鮮人民軍最高司令部が既に明らかにしたように、「キー・リゾルプ」、「フォールイーグル」合同軍事演習が明白にわれわれの自主権と最高の利益を侵害するための最も暴悪な反共和国敵対行為の延長線で行われている危険な核戦争騒動である。これはまた、朝鮮停戦協定とすべての北南合意に対する最も露骨な破棄行為の集中的な発露でもある。われわれが停戦協定を全面白紙化し、北南不可侵宣言と非核化共同宣言を無効にする重大な決断を下したのも、まさにそのためである。これには、既に合意した協定と宣言の効力にもはや期待を持たなくなった現状で、われわれもやはり、何の拘束も受けずに米国の核戦争騒動をわれわれの核で粉碎し、米国に追従したあらゆる敵対勢力を存分に掃討しようとするのが軍隊と人民の鉄の意志と揺るぎない決心が込められている。

いま米国は、われわれの意志を試し、断固たる決心をくじこうと戦略爆撃機B52と原子力潜水艦をはじめ核攻撃手段まで南朝鮮とその周辺水域に投入している。核爆弾を搭載した戦略爆撃航空隊と原子力潜水艦は、大陸間弾道ミサイル(ICBM)と共に米国が恐喝の手段としてほしいままに振り回している「3大核柱」「3大核攻撃手段」である。

看過できないのは、米国がまさにこれらの核攻撃手段の内の戦略爆撃機B52と原子力潜水艦を南朝鮮地域の上空と海上水域に投入し、われわれを標的にした実動核攻撃訓練を公然と行い、それをわれわれに送る強い警告メッセージであると公然と宣伝する一方、今後このような威嚇および恐喝行動を続けると正式に言い放っていることである。

米国の警告メッセージと威嚇、恐喝に驚くわが軍隊と人民ではない。米国は、戦略爆撃機B52が離陸するグアム島のアンダーセン空軍基地も、原子力潜水艦が発進する日本本土と沖縄の海軍基地もわれわれの精密攻撃手段の攻撃圏内にあるということを忘れてはならない。米国の露骨な核の恐喝と威嚇が始まった以上、われわれもそれ相応の軍事的行動に移ることになるであろう。敵が核で威嚇すれば、それよりもさらに強い核攻撃で立ち向かうというわれわれの宣言は、決して空言ではない。

世界は、われわれの自主権に手出しする挑発者が、それを守るために立ち上がったこの国の軍隊と人民がつくり出す正義の火の海の中で、どんなに悲惨な終末を迎えるかをはっきりと見るであろう。

● 朝鮮外務省報道官、朝鮮中央通信の質問に回答：「国連『人権調査委』決議を全面排撃」(3.22)

国連人権理事会第22回会議は、21日にわが共和国を誹謗中傷するあらゆる虚偽・捏造資料を盛り込んだ「調査委員会」なるものをでっち上げるといった内容の「決議」を採択した。わが共和国に対する体質的な拒否感と敵意を抱いている米国とその追従勢力が毎年行う反共和国「人権決議」の採択劇は、一顧の価値もない政治詐欺行為である。

最近、われわれとの政治的・軍事的対決で相次いで惨敗を喫し窮地に追い込まれた米国は、追従勢力に働き掛けて反共和国人権騒動を起こすことで、われわれをどうにかしようとする笑止千万な行為を働いている。われわれはこれまでと同様に、政治的対決と謀略の産物である今回の反共和国「人権決議」を全面排撃し、見向きもしないであろう。

冷戦時代から「人権問題」にかこつけて社会主義諸国を中傷してきた米国と西側の宿弊の延長である反共和国「人権決議」の採択劇は、人類の高尚な概念である人権を不純な政治目的に悪用する彼らの卑劣さと低俗さを示すだけである。

国連人権理事会が自らの使命を果たすには、人権の政治化、選択性、二重基準の極みである反共和国「人権決議」の採択劇に終止符を打ち、世界の至る所で行われている米国の国家主権蹂躪行為をまず問題視しなければならない。こんにち、外部勢力の侵略と干渉で破壊と殺りくが入り乱れる場に転落した

国々で絶えることのないテロと報復の悪循環と国際社会の深刻な懸念をかき立てる悲劇的な人権状況は、国家主権蹂躪行為の結果がどんなに重大なのかを如実に示している。

わが人民が選択した思想と制度をなくそうとする米国の敵対行為が増長するほど、われわれの反米全面対決戦の強度はさらに高まるであろう。

● 朝鮮人民軍最高司令部司令部声明：「野戦砲兵軍が1号戦闘勤務態勢に」(3.26)

わが軍隊と人民の再三の警告にもかかわらず、われわれを狙った米国の核戦争騒動は危険ラインを超えて実戦の段階で行われている。

25日、米国は午前8時ごろグアム島アンダーセン空軍基地に展開する核戦略爆撃機B52編隊を南朝鮮の上空に突然送り込み、同11時50分ごろからは共和国北半部の縦深対象物を想定した実戦核攻撃演習を高い強度で行い、それを知れとばかりにあからさまに公開した。時を同じくして、南朝鮮の保守メディアまで押し立てて2010年にあったウサマ・ビンラディンに対する殺害作戦過程を紹介し、自分らが作成した「韓米連合軍」作戦計画には、米帝侵略軍と南朝鮮傀儡軍が保有している殺人攻撃手段と方法でわれわれの最高の尊厳を害するための悪辣な作戦計画まで含まれていると公然と宣伝した。その上、われわれの最高の尊厳を害するための作戦は軍事技術的にまったく問題がなく、いまでも関連するわれわれのすべての行動を精密監視しているとし、今は「守勢的な対北政策」ではなく、「攻勢的な対北政策」を行う時であると言いつつ放った。

現傀儡当局者も、李明博逆徒のように天安沈没事件を再びわれわれと無理矢理結びつけ、延坪島砲撃戦の責任を転嫁して同じ性格の「局地挑発」が再発すれば、平壤をはじめ共和国北半部の至所にある大元帥たちの銅像をミサイルで精密攻撃することを計画しているとむやみに言い散らした。そして、既にその位置と大きさ、特徴の具体的な分析に基づく「除去優先順位リスト」まで作ったと天も恐れずに言い散らしている。

これらすべての動きは、われわれの人工衛星打ち上げと地下核実験を奇貨として行われている米国と南朝鮮傀儡をはじめ、あらゆる追従勢力の反共和国敵対行為が単なる威嚇、恐喝の段階を超えて無謀な行動の段階に入ったことを如実に示している。事態の重大さは、このような無謀な蠢動が米国によって考案された対朝鮮「制裁決議」が敵対勢力との共謀・結託の中で行動に移っているのと同時に行われているところにある。

朝鮮人民軍最高司令部は現状に関連し、次のようなわが軍隊と人民の最終決心を内外に宣言する。

1. 国の自主権と最高の尊厳を守るためのわが軍隊と人民の断固たる対応意志を実際の軍事行動で誇示することになるであろう。

我慢にも限界がある。国の自主権と最高の尊厳がことごとく侵害され、米国の核の威嚇と恐喝が実戦行動に移っている陰悪な現実をものはや黙過できないというのが、われわれが得た明々白々たる結論である。朝鮮人民軍最高司令部は、今、この時刻から米本土とハワイ、グアム島をはじめ太平洋軍作戦域内の米帝侵略軍基地と、南朝鮮とその周辺地域のすべての敵の対象物を攻撃することになっている戦略ロケット軍部隊と長距離砲兵部隊を含むすべての野戦砲兵軍集団を1号戦闘勤務態勢に突入させることになる。

2. 米国の対朝鮮敵視政策に同調して踊らされる南朝鮮の現傀儡当局者にも、わが軍隊の超強硬の意志を物理的行動で示すことになるであろう。

いわゆる「原点」攻撃と「支援勢力」、「指揮勢力」に対する膺懲（ようちょう）の機会なるものを得られると思うなら、それよりも愚かな妄想はないであろう。最初の一瞬の攻撃ですべてが飛び散り、跡形もなく灰塵に帰すことを銘記すべきである。

北南関係を破局へと追い込んで平和、繁栄の道を5年もふさいだ前執権者の反民族的売国行為が現執権者によってそのまま続くのを絶対に許さないというのが、わが軍隊と人民の揺るぎない立場である。

3. 戦争に反対し平和を愛する全世界の進歩的人類に米国の強権と専横に反対する闘いにこぞって立ち上がることを呼び掛ける。

国が大きく、軍力が優勢であるからといって、不義が正義になるのでは決してない。国連安全保障理事会の決議も公正さを失えば、それはもはや不義の道に落ち、時代の流れに逆行する国際的犯罪となる。不義は一時的であり、消える炎である。しかし、正義は永遠であり、燃え上がる炎である。

朝鮮人民軍最高司令部は、世界の良心に米国の強権と専横、公正さを失った国連安保理の「決議」に盲従するのではなく、自主と正義を守るためのわが軍隊と人民の闘争に積極的に合流することを呼び掛

ける。勝利は、自主権守護に立ち上がったわが軍隊と人民、正義と平和を愛する世界の進歩的人類の側にある。////

● 朝鮮外務省声明：「国連安保理に核戦争状況を公開通告」(3.26)

われわれの平和的な衛星打ち上げにかこつけて増大してきた米国の反共和国敵対行為が、とうとう核戦争挑発の入り口に至った。25日、米国の戦略爆撃機B52がわれわれに対する不意の核先制攻撃を狙って、またもやひそかに南朝鮮に飛来し核爆弾投下訓練を行った。われわれの再三の警告にもかかわらず、核戦争の挑発手段である戦略爆撃機を再び投入したのは、米国の核戦争計画がもはや止められない実行段階に入ったことを如実に示している。

核の宝剣を握ったわれわれが強盛国家建設で経済的復興まで成し遂げれば、自分らの対朝鮮敵視政策が終りを告げると見なした米国は、北侵核戦争の挑発に活路を求めようと最後のあがきをしている。既に、米国は「核拡散防止」の美名の下に、われわれに反対する核戦争挑発の国際的名分を得るために緊張激化の悪循環を助長させ、2カ月もたないうちに国連安全保障理事会の「制裁決議」を2度も打ち上げた。現在、米国は北侵核戦争の準備に自分らの「3大核攻撃手段」を総動員している。米本土には、われわれを狙った戦略核ミサイルが控えており、太平洋方面では核弾頭を搭載した潜水艦が南朝鮮とその周辺に押し寄せている。

一方、北侵核戦争の準備状況を最終点検するために南朝鮮を訪れた米国防次官は、米軍部が第2の朝鮮戦争に最優先権を付与していると公然と騒ぎ、核戦争の導火線に火を付けるよう指令を与えた。これにより、南朝鮮駐屯米軍司令官と傀儡軍部当局者は、傀儡軍が先に火ぶたを切ればそれを口実に米国の本土と太平洋方面の米軍がすべて投入され、全面核戦争を行うことを骨子とする「共同局地挑発対応計画」なるものをつくり上げた。米国の後押しとそそのかしに意気軒高となった傀儡は、われわれの「挑発」に対する膺懲をうんぬんした挙句、われわれの最高の尊厳の象徴である領袖永生、領袖崇拜の聖なる記念碑をどうかしようとする天と人が激怒させる悪巧みをためらわずにいる。

このような重大な事態は、世界支配のための戦略的中心をアジア・太平洋地域に移した米国がわが共和国を第1の攻撃目標とし、核戦争の暗雲を引き寄せていることを実証している。今や、朝鮮半島で核戦争が観念的ではなく、現実的な意味を帯びるようになった。

今、米国が核兵器の数的優位を信じて虚勢を張っているが、自分が付けた火に永遠に焼け死ぬ悲惨な境遇を免れないであろう。われわれには、われわれ式の強力な精密核攻撃手段と核戦法がある。米国の核の傘を信じてぶざまに狂奔する傀儡は、朝米間で戦いが起これば核攻撃に巻き込まれることがどんなものかをたっぷり味わうことになるであろう。

朝鮮人民軍最高司令部はこのような重大な事態に対処し、わが軍隊と人民の断固たる対応意志を実際の軍事行動で誇示する最終決心を下し、正義の攻撃武力が1号戦闘勤務態勢に突入することに関する命令を下達した。

朝鮮外務省は委任により、米国と南朝鮮傀儡の核戦争挑発策動によって朝鮮半島に一触即発の核戦争状況が生じたことを国連安保理に公開通告する。最高司令部と混然一体を成すわが軍隊と人民は、打ち固めてきた先軍の威力をすべて爆発させ、国の自主権と民族の尊厳を守る反米全面对決戦の最後の段階に突入する。

● 将官級会談北側団長：「南側に北南軍通信の断絶通知」(3.27)

【平壤27日発朝鮮中央通信＝朝鮮通信】最近、米国の増大する対朝鮮核威嚇と制裁騒動に共謀、結託している南朝鮮傀儡の大々的な同族対決騒動は、共和国の最高の尊厳にまで手出しする極めて無謀な段階に入った。朝鮮人民軍最高司令部は、米国と南朝鮮傀儡をはじめあらゆる追従勢力の反共和国敵対行為が単なる威嚇、恐喝の段階を超えて冒険的行動の段階に入っている重大な事態に関連して、国の自主権と最高の尊厳を守るための朝鮮の軍隊と人民の断固たる対応意志を実際の軍事行動で誇示することになるということを厳かに宣布した。

敵の無分別な蠢動(しゅんどう)により、北南の対話と協力のために開設された北南軍通信は既にその意味を喪失した。これに関連して、北南将官級軍事会談北側団長は委任により27日午前11時20分、南朝鮮傀儡軍当局に次のような電話通知文を発送した。

南側がわれわれに対する米国の自主権侵害策動に追従して「キー・リゾルプ」、「フォールイーグル」核戦争軍事演習まで行った結果、情勢は険悪な状態へ広がっている。いつでも戦争の火ぶたが切られか

ねない状況で、双方軍部の間に開設された北南軍通信はもはや必要がなくなった。戦争と対話、対決と和解はいかなる場合も両立しない。

私は委任により、この時刻から北南軍通信を断絶するとともに、朝鮮西海地区北南管理区域軍通信連絡所のわが方メンバーの活動も中止することになると通告する。われわれが取る措置は、南側の時代錯誤の反共和国敵対行為が続く限り、徹底的に執行されるであろう。

朝米、北南には何の対話ルートも、通信手段も存在しない。米国と南朝鮮傀儡には言葉ではなく、専ら銃だけが通じる。 国の自主権と最高の尊厳を守るためのわが軍隊と人民の対応意志は、実際の物理的対応で引き続き誇示されるであろう。

● 朝鮮政府・政党・団体特別声明：「北南関係は戦時状況に入る」(3.30)

われわれの自主権を蹂躪し、国の最高の利益を侵害する米帝の反共和国侵略策動が極めて重大な段階に入ったことに関連して、白頭山の名将である敬愛する金正恩元帥は、朝鮮人民軍戦略ロケット軍の火力攻撃任務の遂行に関する作戦会議を緊急招集し、火力攻撃計画を最終的に検討し批准した。

敬愛する元帥が下した重大決心は、世紀をまたいで続いてきた米国との対決の歴史に終止符を打ち、新しい時代を開く転換的契機をもたらすための決戦の宣言であって、米国と傀儡一味をはじめ反統一敵対勢力に対する最後の警告であり、わが軍隊と人民の敵撃滅の意志を込めた正義の最終決断である。

今、われわれの勇敢な人民軍将兵とすべての人民は、米帝の無謀な戦争挑発策動に込み上げる怒りを禁じ得ず、敬愛する元帥の重大決断に従って敵との決死抗戦に勇ましく立ち上がり祖国統一大戦の最後の勝利を収めるべく燃えるような決意に満ちている。米国と傀儡一味の北侵戦争策動が最たる極みに至っていることに関連して、朝鮮人民軍最高司令部は既に声明を通じて国の自主権と最高の尊厳を守るためのわが軍隊と人民の断固たる軍事的対応の意志を内外に厳かに宣言した。

米国がわれわれの再三の警告にもかかわらず、核戦略爆撃機B52を南朝鮮地域の上空に投入したのに続き、米本土にあるステルス戦略爆撃機B2Aをはじめ最先端戦略攻撃手段まで南半部の上空に深く侵入させ、われわれを狙った爆撃訓練を強行したのは許し難い極悪非道な挑発であり、公然たる挑戦である。米国の無謀な北侵核戦争騒動に便乗して傀儡一味は、「先制攻撃」と「強力な膺懲」を騒ぎたてたあげく、「指揮勢力攻撃」のみならずわれわれの最高の尊厳の象徴をどうにかしようとする企みまで露にしている。これは、米帝の侵略野望と傀儡逆賊一味の北侵企図が度を超え、威嚇、恐喝の段階から無謀な実戦の段階に入っていることをはっきり示している。

このような険悪な情勢は、米帝と傀儡一味には言葉で言う時が過ぎ、専ら先軍の銃で断固決算すべきであるという最高司令部の判断と決心が極めて正当であることをより一層明白に実証している。

今、米国と傀儡好戦狂は、今回のB2Aステルス戦略爆撃機の核爆弾投下演習について「北を刺激するためのものではない」だの、「防衛訓練」だの、「同盟国の利益を守るためのもの」だのと騒いでいるが、それは自分らの侵略的な正体を隠して内外世論の非難を回避するとともに、われわれの鉄槌を免れるためのお粗末な弁解にすぎない。

米国が核兵器を振り回し力の政策にしがみつかる時代は永遠に過ぎ去った。「米帝の核の恐喝には無慈悲な核攻撃で、侵略戦争には正義の全面戦争で！」これがまさしくわれわれの断固たる答えであり、絶対不変の立場である。

天下第一の名将である敬愛する金正恩元帥の時代には、すべてが違うということをはっきり知るべきである。今や、敵対勢力は先軍朝鮮のない地球は存在しないという白頭山統帥者の鉄の意志と無比の胆力、恐ろしい気概を身震いするほど味わうことになるであろう。待ちに待った決戦の最後の時が訪れた。

朝鮮の政府、政党、団体は、朝鮮人民軍最高司令部の作戦会議で敬愛する元帥が下した最終決断と、最高司令官の最後の命令を待つ千万軍民の意志を込めて次のように厳かに宣言する。

1. この時刻から北南関係は戦時状況に入り、したがって北南間で提起されるすべての問題は戦時に準じて処理されるであろう。

朝鮮半島で平和でも、戦争でもない状態は終わった。わが革命武力が実際の軍事行動に突入した状況で、北南関係も自動的に戦時状況に置かれることになり、それによって北南の間でわれわれの尊厳と自主権を少しでも害するいかなる挑発的行為に対しても、予告なしに即時断固たる物理的行動で容赦なく無慈悲に懲罰するであろう。

2. 米国と傀儡一味が朝鮮西海の5島であれ、軍事境界線一帯であれ、どの地域であれ北侵戦争の火を付けるための軍事的挑発を起こすなら、それは局地戦に限定されず全面戦争、核戦争へと広がることになるであろう。

米国がハワイとグアム島をはじめ太平洋上の軍事基地と本土にある核戦略爆撃機まで南朝鮮地域の上空に投入し北侵核戦争策動を大々的に行う状況で、朝鮮半島におけるいかなる軍事的衝突も全面戦争、核戦争に拡大するというのは自明である。

わが革命武力の最初の攻撃によって、米本土とハワイ、グアム島をはじめ太平洋作戦戦区内の米帝侵略軍基地が減び、南朝鮮駐屯米軍基地はもちろん、青瓦台をはじめ傀儡統治機関と傀儡軍基地も同時に焦土となり、侵略者、挑発者は跡形もなく燃えて灰になるであろう。

3. われわれは千金にも換え難い機会を絶対に逃さず、祖国統一大戦の最後の勝利を収めるであろう。

われわれの祖国統一大戦は三日大戦でもなく、米国と傀儡好戦狂が目覚ます間もなく一気に南朝鮮全域と済州島まで陥落する稲妻のような速戦即決戦、空と陸、海はもちろん、前方と後方の違いがない立体戦になるであろう。この聖なる正義の大戦は、北と南、全同胞が参加する民族挙げての全民抗争であって、その前に極悪な対決狂信者と好戦狂、人間のくずをはじめ民族反逆者は容赦なく掃滅の対象になるであろう。

正義の祖国統一大戦に立ち上がったわが軍隊と人民、全民族の意志と力を阻む者はこの世にない。白頭山の不世出の偉人たちを頂いたわが民族は、世紀と世紀を継いで積もり積もった恨みと宿願を爽快に晴らし、祖国統一の燦然たる新たな日を必ずもたらし、この地に天下第一の強国を必ず打ち立てるであろう。

● 朝鮮中央通信社論評：「米国の『対話』の繰り言は安価な欺瞞劇」(3.30)

反共和国圧殺策動のエスカレートで朝鮮半島に最悪の核戦争状況を招いた米国が、自らの罪悪を覆い隠すための窮余の策にしがみついている。国務省の高位関係者などを押し立てて「北朝鮮と対話する方法は常にある」だの、「信頼すべきルート」だのと情勢緩和のための対話に関心でもあるかのように世論をミスリードしようとしている。

しかし、「北朝鮮が信頼でき、誠意ある非核化の約束をする場合にだけ対話を検討できる」とでたらめなことを言うのを見れば、その裏面を難なく把握できる。米国の「対話」ラップは一言でいって、対朝鮮敵視政策を合理化しようとする欺瞞的な術策であって、一触即発の朝鮮半島情勢にはふさわしくない。これは、われわれをいま生じている事態の張本人に仕立て上げ、反共和国制裁騒動を極大化するためのもう一つの計画的な挑発以外の何物でもない。

「朝鮮の核兵器は米国を狙っている」、「朝鮮の核問題の根源は米国の対朝鮮敵視政策にある」、「米国が実質的な責任を負わなければならない」というのが今の国際世論の厳正な評価である。世界の人々が公認しているように、今日の朝鮮半島の事態は60余年にわたる米国の極悪な対朝鮮核恐喝政策が招いた必然的産物である。

こんにちの緊迫した情勢は、「北朝鮮の核・ミサイル脅威除去」の美名の下に朝鮮半島で新たな戦争を挑発し、全朝鮮半島を何としても手に入れようとする米国の意図的で計画的な策動が招いたものである。世紀をまたぐ米国の執拗な核恐喝政策は結局、われわれを自主権守護の物理的手段である核抑止力の保有へと押しやり、今に至っては朝米対決の歴史を完全に終わらせるための反米全面对決戦の最後の段階に突入させた。

主権国家の堂々たる権利と最終決断によって保有した自衛的核武装力を米国の強権や欺瞞術にだまされて放棄するなどというのは話にもならない。誰かから「核保有国」の承認や認定なるもの得るために苦心してつくったのでもない。

米国が対決を強化しようと、「対話」を云々しようとわれわれの立場は明白である。対朝鮮敵視政策を放棄しない限り、われわれは米国と対話する考えはなく、誰が何と言おうとわれわれが定めた先軍の道に沿って最後までひたすら真っすぐに進むであろう。

● 朝鮮原子力総局報道官、朝鮮中央通信の質問に回答：「核施設再稼働を表明」(4.2)

歴史的な党中央委員会総会で示された経済建設と核武力建設を並進させることに関する戦略的な路線に従ってわが原子力部門には、自立的原子力工業を発展させて国の緊迫する電力問題の解決に積極的に寄与し、世界の非核化が実現される時まで核武力を質・量的に拡大し、強化すべき重大な課題が提起されている。

朝鮮原子力総局は差し当たり、まず現存の核施設の用途を並進路線に合わせて調節、変更していくことにした。これには、ウラン濃縮工場をはじめ寧辺(平安北道)の全ての核施設と共に2007年10月の6

者会談の合意に基づいて稼働を中止し、無力化した5千キロワット級黒鉛減速炉を再整備、再稼働する措置も含まれることになる。これらの事業は、滞りなく実行に移されることになる。

● 朝鮮人民軍総参謀部報道官談話：「核攻撃作戦最終批准を米国に正式通告」(4.4)

今、朝鮮半島には触れれば爆発しそうな険悪な情勢が生じている。昨日はグアム島を発進した米帝侵略軍の核戦略爆撃機B52編隊が南朝鮮地域の上空に突然飛来してわれわれを想定した実戦核攻撃訓練を行い、今日は日本本土と沖縄から離陸したステルス戦闘爆撃機F22編隊が鳥山空軍基地(京畿道)に展開して不意の攻撃の機会をうかがっている。その一方で、米本土を出発した最新核戦略爆撃機B2の群れが朝鮮西海の上空に入り、相次いで西部太平洋水域で機動していた米帝侵略軍海軍の原子力誘導弾潜水艦と誘導弾駆逐艦が朝鮮西海と朝鮮東海の水域を動き回っている。遠からず、インド洋の水域や米本土の西海岸を出発した原子力超大型空母集団も、朝鮮半島の水域に押し寄せることになるという。

文字通り、南朝鮮とその周辺水域は米帝侵略軍の各種の核攻撃手段が集中した殺人兵器展示場、危険極まりない核戦争の発源地に変貌している。われわれの自主権と最高の利益を侵害し、われわれの制度を転覆するための米国の悪辣な対朝鮮敵視政策が実戦さながらの軍事行動が強行されているのである。恒常的な戦争の危険の中でこの地の月日が流れて年が替わったが、今日のように核戦争のつぼの中に朝鮮半島全域が陥ったことはない。

こうした状況で、米国によって強いられている核戦争を防ぐために自主権守護の全面対決戦に立ち上がったわが軍隊と人民の込み上げる怒りももはや抑えられない域に至った。今日の事態に関連して正義を愛し良心を重んじる世界の人々は一様に、われわれに対する国連安全保障理事会の「制裁決議」を主導した米国とそれに盲従した国々の恥ずべき振る舞いを糾弾し、戦争の瀬戸際へ突っ走っている朝鮮半島情勢について口々に懸念の声を上げている。今日の情勢はこの地で戦争が起きるか起きないかではなく、今すぐ明日かという爆発前夜の分秒を争っている。

これらすべての険悪な事態に対する全責任は、強盗の論理でわれわれの自主権侵害を試み、尊厳あるわれわれの体制を崩壊させようと決心したホワイトハウスの米政府とペンタゴンの軍部好戦狂にある。

したがって、全般の作戦を総括している朝鮮人民軍総参謀部は既に、われわれの最高司令部が内外に厳かに宣言した通り、強力な軍事実戦の対応措置を連続で取ることになるであろう。

李明博逆徒の轍を踏んでいる南朝鮮の現傀儡当局者と軍部ごろつきには、理解できるよう既にわれわれの警告の信号を送った状態にある。金寛鎮のような傀儡軍部ごろつきは、わが革命武力の標的にする一顧の価値もない人間の不良品である。

持続的に増大している米国の対朝鮮敵視政策と無分別な核の威嚇は、千万軍民の団結した鉄の意志と小型化、軽量化、多様化されたわれわれ式の先端核攻撃手段によって余すところなく粉碎されるであろうし、これに関連したわが革命武力の無慈悲な作戦が最終的に検討、批准された状態にあることを正式にホワイトハウスとペンタゴンに通告する。米国は、生じた重大な事態を前にして熟考すべきであろう。

● 朝鮮労働党、金養建書記の談話「開城工業地区の事態に関する重大措置を取ることに ついて」(4.8)

今日、朝鮮半島は米国と南朝鮮当局の重大な反共和国敵対行為と北侵核戦争騒動によって峻厳な戦時状況に瀕している。特に南朝鮮の保守勢力は、米国と共に軍事的緊張を激化させたあげく、開城工業地区まで対決の場に、北侵戦争挑発の口実を探そうとあらゆる策動を尽くしている。

われわれの再三の警告にもかかわらず、南朝鮮の対決狂信者は「カネづる」だの、「抑留」だの、「人質」だのとわれわれの尊厳を冒瀆する耐え難い悪態をつき続けており、その上、金寛鎮国防部長官は「人質救出」作戦を騒ぎたて開城工業地区に米軍特殊部隊を引き入れる悪巧みまであらわにした。これは、戦争熱に浮かされた南朝鮮好戦狂が開城工業地区を北侵戦争挑発の発源地にしようとしていることを示している。

もともと、開城工業地区はわれわれが南朝鮮の現代グループの鄭周永名誉会長の統一愛国の意を重んじて特惠を与えたことにもとづき、和解と協力、統一の象徴として建設されたものである。われわれが北南双方の武力が鋭く対峙しているデリケートな軍事境界線一帯の広い地域を南朝鮮の企業に丸ごと譲ったのは、それ自体が限りない民族愛と同胞愛に基づく大勇断であり、歴史的な6.15北南共同宣のわが民族同士にのつとつた自主統一と平和繁栄に対する確固たる意志の表れである。李明博逆徒が

政権を握ってあれほど対決に狂奔して北南関係をことごとく破壊したときも、開城工業地区は北と南のすべての民族統一の念願と意志に支えられて生き残ったし、共同繁栄の機械音を止めなかった。

そのような開城工業地区が今日深刻な危機にひんした。その上、金寛鎮のような極悪な対決狂信者によって 6.15 の申し子である開城工業地区が、本来の性格と使命を離れ同族対決と軍事的挑発の場に転落する事態をもはや許すことができない。

南朝鮮の保守勢力は今、われわれが開城工業地区を通じて利益を得ているかのごとく騒ぎ、工業地区だけは絶対に壊せないであろうと言っているが、われわれが経済的に得るものはほとんどなく、むしろ多くの恩恵に浴しているのは南側である。特に軍事的に、われわれが重要な戦略的要衝を渡したのは極めて莫大な譲歩をしたものである。

民族の和解と団結、平和と統一に寄与すべき工業地区が同族対決と北侵戦争挑発の場に悪用されているのは悲劇であり、そのような開城工業地区はない方がましである。南朝鮮当局がわれわれの雅量と同胞愛の情をあだで返している状況で、われわれは開城工業地区の問題に関する重大決断をせざるを得なくなった。

開城工業地区が危機にひんしたことと関連して、委任により私は次のような重大措置を宣布する。

1. 開城工業地区で働いていたわれわれの従業員を全員撤収させる。

2. 南朝鮮当局と軍部好戦狂がわれわれの尊厳を冒瀆し、開城工業地区を同族対決と北侵戦争挑発のホットスポットにしようとしている状況で、工業地区事業を暫定的に中断しその存廃を検討する。

われわれの従業員の撤収と工業地区事業の暫定中断をはじめとする重大措置と関連する実務は、中央特区開発指導総局が担って執行することになる。以後、事態がどう進展するのかは全的に南朝鮮当局の態度次第である。

● 朝鮮中央通信社論評：「武力増強を狙う日本の軍事的措置」(4.12)

最近、日本の動きが尋常でない。首相と外相、防衛相、国土交通相、官房長官をはじめ政府当局者が表に出てきてわが共和国を狙った軍事的措置を連日騒ぎたてている。米国の反共和国侵略行為に対処したわれわれの軍事的対応措置に「挑発」と言い掛かりをつけ即応態勢と「ミサイル破壊措置命令」を発令した。海上保安庁に即応態勢の維持と警戒監視に必要な航行警報の発令が下された。航空「自衛隊」の地対空誘導弾 PAC 3 を 4 月下旬から沖縄県内に常時配備することを明らかにした。

日本が緊迫した朝鮮半島の危機をおおるのには危険な目的が潜んでいる。日本の現政権は、米国の対朝鮮敵視政策に追従して武力増強と再侵略の機会をうかがい過去の朝鮮戦争時のような漁夫の利を得ようとしている。現実的に今、日本列島を米国の侵略の前哨基地に提供して行っている軍事的冒険は過去の朝鮮戦争前夜の状況をほうふつさせている。

日本は第 2 次世界大戦後、米国の庇護の下に再生再武装を進め米国の朝鮮侵略戦争に加担する意思を表明し、実質的に戦争に加担した。日本のすべてが米国の侵略戦争遂行に総動員された。航空「自衛隊」と海上「自衛隊」を朝鮮戦争に積極的に動員した。日本は自国の領土を米帝の攻撃基地、補給基地、修理基地として明け渡し、わが共和国を火の海、廃虚にすることに加担、協力して「黄金の雨」を浴びて腹を肥やした。

今、日本は新たな朝鮮戦争に対応した準備を進めている。朝鮮で戦争が起きる場合、数千の在日米軍基地と「自衛隊」基地だけでなく、民用港や民用空港などを含む全領土を米軍に提供することを既に決定した。沖縄をはじめ米軍基地と日本本土から離陸したステルス戦闘爆撃機 F 2 2 編隊が南朝鮮の烏山空軍基地に展開され朝鮮に対する不意の攻撃の機会をうかがっている。日本本土を戦争基地化すること自体、日本の反動層が騒ぐ「国民の生命と安全を守る」ということがどれほど偽善的なのかを如実に示している。

日本は、海の向こうの主人・米国を信じて朝鮮再侵略に狂奔する軽挙妄動をやめる方がよい。われわれは、日本が先の朝鮮侵略戦争の共犯者であったことを片時も忘れていない。わが革命武力の標的の中にはいつも日本が入っており、もし、日本が一瞬でも動けば、日本でまず戦争の火花が散るであろう。朝鮮半島で「黄金の雨」を夢見る連中は、核の砲火に焼け死ぬであろう。日本は現実を直視し、分別のある行動を取る方がよい。

● 朝鮮人民軍最高司令部最後通告状：「南朝鮮に軍事的報復行動通告」(4.16)

太陽節を迎え、全世界が祝賀の雰囲気でも沸き返っている。わが国でも、たとえ緊張した情勢が続いているが、こぞって太陽節を民族最大の慶事として意義深く祝っている。

しかし、唯一南朝鮮傀儡だけが白昼にソウルの真ん中で反共ごろつき集団を駆り出して反共和国集会なるものを開き、われわれの最高の尊厳の象徴である肖像画を燃やす天人共怒する蛮行を働いた。天をも恐れぬこの蛮行と関連し、わが千万軍民の怒りは頂点に達している。

このような事態と関連し、朝鮮人民軍最高司令部は南朝鮮傀儡に次のような最終通告状を送る。

1. われわれの最高の尊厳を傷つける永遠に許し難い蛮行が南朝鮮傀儡当局の庇護の下で、それもソウルの真ん中で公然と行われている限り、今後われわれの予告なしの報復行動が開始される。報復の対象には、われわれの最高の尊厳を傷つけたことに直接、または間接的に加担した者、それをけしかけて黙認した者と当該機関および部署が含まれる。

2. わが千万軍民が最高の尊厳をどのように頂き守るかを示すため、わが革命武力の正々堂々たる軍事的示威行動が即時に開始される。わが革命武力の軍事的示威は、われわれの最高の尊厳を傷つけるあらゆる敵対勢力に対する強力な鉄槌になるであろう。

3. 傀儡当局者が真に対話と協議を望むなら、今まで働いた大小すべての反共和国敵対行為について謝罪し、全面的に中止する実践的な意志をすべての同胞の前で示すべきである。

● 朝鮮外務省報道官談話：「核攻撃威嚇をする米国とは交渉できない」(4.16)

最近、米国の高位当局者が口々に対話を云々している。これは、米国があたかも軍事行動を自制し、対話を願うかのように振る舞い、戦争の瀬戸際へと突っ走る緊張激化の責任を逃れようとする狡猾な術策にすぎない。

わが共和国を力で圧殺しようとする敵視政策にしたがって緊張激化の悪循環を助長し、朝鮮半島情勢を最悪の状態に追い込んだ張本人は米国である。今回の緊張激化の発端は、そもそも米国がわれわれの平和的な衛星打ち上げの権利を乱暴に侵害したところにある。主権国家の合法的な宇宙開発の権利、国の自主権が侵害されたことに対応しない自主独立国家は世界にない。米国が強盗さながらの国連安全保障理事会の「制裁決議」を相次いででっち上げたのに続き、侵略的な核戦争演習を行ったがゆえに、われわれはやむを得ず自衛的な軍事的対応措置をとる正当防衛の立場を明らかにしただけである。

緊張激化の責任が誰にあるのかは、誰がそこから利を得るかをたどれば明白に分かるようになっている。米国はわれわれとの軍事的対決を鼓吹し、あらゆる最先端武力装備を大々的に投入してアジア・太平洋重視戦略に伴う自分らの軍事的配備を大幅に強化する利を得た。

アジア太平洋地域でわが共和国を最初の攻撃目標と見なしている米国は今回、自分らのすべての核攻撃手段を作戦配備したばかりでなく、われわれに史上最大の物理的核攻撃の威嚇を加えた。米国は、自分らの三大戦略核攻撃手段のうち、戦略原子力潜水艦を朝鮮半島の水域に公に機動させ、戦略爆撃機を朝鮮半島の上空に出撃させ核爆撃訓練を行った。三つ目の戦略核攻撃手段である大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射はしばらく延期したが、それも5月には発射する計画である。今も、米国はわれわれを狙った核戦争演習を続け、原子力空母打撃群を朝鮮半島の作戦水域に機動させている。

このような状況で、われわれの核抑止力をなくすための対話を云々することこそ、世界の世論をミスリードしようとする欺瞞の極致である。つじ強盗が腰に下げた拳銃で得意になって因縁をつけるような対話の繰り言に、われわれが少しでも耳を傾けると考えたなら誤算である。その上、米国がわれわれが先に非核化の意志を示してこそ対話するというのは、わが党の路線と共和国の法をあえて無視しようとする傲慢無礼な敵対行為である。

われわれは対話に反対しないが、核のこん棒を振り回す相手との屈辱的な交渉のテーブルには着けない。対話は自主権尊重と平等の原則に基づくべきであるというのが、われわれの終始一貫した立場である。米国が対朝鮮敵視政策と核の威嚇、恐喝を放棄しない限り、真の対話は専らわれわれが米国の核戦争の威嚇を防ぐことのできるに十分な核抑止力を備えた段階になってこそありうる。

今回、われわれは米国の実際の核攻撃の威嚇を最も直接的に一番強く受け、われわれの核抑止力を質・量的にさらに拡大、強化すべき切実性を骨身に刻んだ。

世界最大の核保有国である米国が核のこん棒を振り上げて威嚇、恐喝する以上、われわれが核武力の強化で自衛的対応をするのはあまりにも自明のことである。米国がわれわれを仮想目標に定め核攻撃訓練を行ったからには、われわれもそれに対応した訓練を行わざるを得なくなっている。このような応酬過程で、訓練が実戦へと移らない保証はなく、これによるすべての結果は全的に米国が責任を負うべきであろう。

米国が核戦争演習をやめ、侵略的な武力装備をすべて引き上げない限り、われわれは自衛的な軍事的対応の度合いを引き続き高めるであろう。

● 朝鮮国防委員会政策局声明：「対話望むなら『制裁』撤回、演習中止、核武力撤収を」(4.18)

昨年末から続いている朝鮮半島の緊迫した情勢は、今になっても一触即発の戦争瀬戸際から抜け出せずにいるが、事態の深刻さに慌てふためいた米国のオバマ大統領は 11 日に、朝鮮半島で戦争が起きることを願わないと述べ、対話と協議を通じた外交的な事態収拾の意思を明らかにしたという。米国という主人の機嫌を取るのが習慣になった青瓦台の女主人も、傀儡統一部長官を押し立てて「声明」なるものを発表し、自ら直接「現時点では対話もなく特使派遣もない」としながら対決局面づくりにのみ浮かれていた態度を一変させ、突然「難局収拾のための当局間の対話提案」なるものを世界に公開した。

ほぼ同じ時期に、主人と手先が選択した対話の繰り言は、軍事的威嚇や「制裁」ではわが共和国をどうすることもできないという結論から引き出された政策的決断でもある。本当に対話と協議に関心を持ち、それで朝鮮半島に生じた険悪な情勢を収拾するため妥当な政策的決断を下したとするなら、それほど幸いなことはない。

しかし問題は、米国と南朝鮮傀儡が対話と協議に方向を急転回したかのようにやかましく宣伝しながらも、適切な時期、適当な環境と条件で対話を始めるとし、それもわれわれがこれまでのいわゆる「挑発」的な言行を中止し、非核化の実現とミサイル発射中断の意志を先に示すべきという、とんでもない前提条件を騒ぎ立てていることである。その上、誰それと合意でも見たかのように「先に北南対話、後で朝米対話」を既成事実化し、言葉尻にわれわれの「挑発」と「威嚇」が自らが願う対話と協議の障害になっているかのように言い散らしている。

これに関連して朝鮮国防委員会政策局は、事態の真相を明らかにしわれわれの原則的な立場を内外にあらためて宣言する。

わが国のことわざに「盗人たけだけしい」というものがある。朝鮮半島情勢を今日のような険悪な状態に追い込んだ基本的挑発者はほかならぬ米国であり、それに追従しているすべての不純な敵対勢力である。にもかかわらず、現在、情勢悪化の主犯があたかも被害者であるかのように化けて、わが共和国を「挑発者」だと罵倒しているのである。

われわれに対する米国の強盗さながらの挑発嫌疑は最近、合法的で平和的なわれわれの人工衛星打ち上げを「ミサイル発射」であると強弁することで露骨な段階に入り始めた。打ち上げに成功したわれわれの実用衛星「光明星 3」号 2 号機が正常軌道に沿って飛んでいるのを米国の北米航空宇宙防衛司令部 (NORAD) が確認し、ロシアをはじめ世界の多くの国が認め、最近南朝鮮のある科学機関が力強く回っているわれわれの衛星を撮影して公開したが、この厳然たる現実に目をつぶり、今もわれわれに対する狂気の挑発にしがみついているのがまさに、米国と南朝鮮傀儡である。

世界の至る所で人工衛星の打ち上げであることははっきり知られながらも、「ミサイル発射」であると言い張り、われわれに対する国連安全保障理事会の「制裁決議」をでっち上げた米国とその追従勢力の悪辣な挑発行為に対して「正義と良心に泥を塗った詐欺行為」、「スカートとズボンも見分けられない」と非難する声が続き上がっている。

われわれの合法的な衛星打ち上げに関する国連安保理の「制裁決議」が、あらゆる追従勢力をわれわれに対する世界的な孤立・圧殺策動に引き入れるための米国と南朝鮮傀儡のさらなる露骨な挑発の序幕であるならば、約 2 カ月間わが共和国に反対して行っている核戦争演習は、それよりもさらに悪辣な全面的な軍事的挑発である。

それでも飽き足らず最近では、核爆弾を搭載した超大型原子力空母打撃群と B 5 2、B 2 をはじめ核戦略爆撃機、巡航誘導ミサイルを発射する原子力潜水艦とミサイル駆逐艦群、さらには戦争初期にわが軍の対象物に対する最初の攻撃に動員する F 2 2 ステルス戦闘機編隊をはじめとする多種多様な核攻撃手段まで南朝鮮とその周辺水域に投入し、全面的な軍事的挑発のレベルを最も危険な核恐喝段階に引き上げている。

われわれは、だだの一度も米国の衛星打ち上げをミサイル発射だと問題視して国連制裁決議のようなものを引き出そうと試みたこともないし、われわれの最精鋭武力を米国の沖合いに展開し米国を威嚇、恐喝したりしたことはない。

米国と南朝鮮傀儡は、人の皮をかぶった強盗でないなら、挑発という言葉の意味をはっきりと認識し、これまで犯した強盗さながらの行いについて恥ずかしく思うべきである。

米国がわれわれに対話の前提条件として「非核化の意志」を示せと言い散らしているのもやはり、われわれに対するもう一つの挑発である。朝鮮半島の非核化は過去も、現在もわが軍隊と人民の揺るぎない意志である。20 世紀 90 年代はじめ、北と南が採択した非核化共同宣言もわれわれのこのような意志によって提起され、もたらされた民族共同の獲得物であった。しかし、米国は傀儡と共謀して南朝鮮とその周辺地域に核兵器を搬入し、われわれに対する威嚇、恐喝の度合いを強め始め、その貴重な獲得物をゼロにしようとした。

まさに、持続的に増大してきた米国の対朝鮮敵視政策とこのような核の恐喝に対処してやむを得ず備えることになったのが、われわれの正当な自衛的核武力である。したがって、われわれに今になって「非核化の意志」を先に示せというほど愚かで盗人猛々しい主張はない。

われわれの核武力は、米国を含む世界の非核化が実現されるまで、国の自主権と最高の利益を守り、わが共和国を狙った侵略の本拠地を報復攻撃するための最も威力のある手段として、わが軍隊と人民の手中に揺るぎなく収められていることであろう。

今、米国と南朝鮮傀儡はわれわれの超強硬対応措置を「挑発」であると罵倒し、あえてわれわれの最高の尊厳と体制まで中傷する道にしがみついている。その上、極悪非道な対朝鮮孤立・圧殺騒動と核戦争策動に果敢に立ち向かっているわが軍隊と人民の正当な対決の意志に対して「後継体制の強化」だの、「威信向上」だの、「不安な内部体制の結束」だのと、むやみに言い散らしているのは永遠に許すことのできない最も重大な政治的挑発である。これは、われわれを知らないにも程がある無知な者の戯言にすぎない。最高司令官の懐で流す女性砲兵の幸せに満ちた涙がどんなに熱いか、冷たい海に飛び込んで声の限り万歳を叫んで追いかけるわが哨兵と人民の心の中に何が沸き上がっているのか、米国と傀儡の意地の悪い性根では絶対に想像できないであろう。

われわれに対する米国と南朝鮮傀儡のあらゆる挑発策動が続く限り、わが軍隊と人民の政治的・軍事的強硬対応の度合いは日増しに絶えず高まるであろう。

米国と南朝鮮傀儡は、朝鮮半島の現在の情勢を険悪にした歴史的な責任を逃れ、わが軍隊と人民の強硬対応の鉄槌を避ける考えが少しでもあるなら、そして真に対話と協議を願うなら、次のような実践的な措置を講じる勇断をまずくださるべきであろう。

1. これまでわれわれに反対して行ってきたすべての挑発行為を即時中止し全面謝罪すべきである。

まずは、不当な口実を設けてでっち上げた国連安保理の「制裁決議」を撤回する措置を講じるべきであろう。まさにそこに、われわれに送る善意の糸口があることを銘記しなければならない。南朝鮮傀儡は、「天安」沈没事件と「3. 20 ハッキング攻撃事件」のような自分ら内部の不祥事を「北関連説」として捏造し行っているすべての反共和国謀略騒動を直ちに中止すべきである。

2. 二度とわが共和国を威嚇したり、恐喝したりする核戦争演習にしがみつかないということを世界の前で正式に保障すべきである。

対話と戦争行為は絶対に両立しない。核戦争演習が強行されるほど、情勢は悪化の一路をたどることになり、対話の道は永遠にふさがれる。われわれの面前で行っている核戦争演習が米国を守り、南朝鮮の安全を保障する定期的で防御的な軍事行動であるとの詭弁に踊らされるわが軍隊と人民ではない。

3. 当面、南朝鮮とその周辺地域に引き入れた核戦争手段を全面的に撤収し、再投入の試みを断念する決断をくださるべきである。

米国が引き入れた核戦争手段の撤収から朝鮮半島の非核化が始まることができ、それが世界の非核化につながり得るということをはっきり認識すべきである。青瓦台の女主人は、われわれの核を民族共同の資産として尊重すれば前途が明るい、米国の核の傘をかぶっていれば滅びてしまうということを忘れてはならない。

朝鮮半島の情勢は、東北アジア、ひいては世界の平和と安全に直結している。わが軍隊と人民は、正義に共感して良心を重んじる世界の平和愛好人民と共に米国とその追従勢力の今後の動きを鋭く注視するであろう。

◇ 朝鮮半島日誌 (2013. 3. 11~4. 26)

2013/03/11

・金正恩党第 1 書記が西部戦線最大ホットポイントの前哨基地である月内島防衛隊と白翎島の攻撃任務を担っている第 641 軍部隊管下長距離砲兵区分隊を視察。

・朝鮮人民軍最高司令部報道官「休戦協定は本日をもって完全に白紙化された」と声明

- ・祖国平和統一委員会「今この時刻から招来されるあらゆる破局的結果の責任は全的に米国と傀儡一派が追うことにあろう」と題するスポークスマン声明。
- ・朝鮮が軍事境界線上にある板門店の南北直通電話を遮断。
- ・南朝鮮軍 1 万余人と米軍 3500 余人が参加するキーリゾルブ演習開始。F 22 ステルス戦闘機と B 52 戦略爆撃機、9750 t 級イージズ駆逐艦 2 隻など米軍勢力も参加。

2013/03/13

- ・金正恩第 1 書記が白翎島の攻撃任務を担っている砲兵区軍隊の実弾射撃訓練を指導
- ・朝鮮国防委員会人民武力部スポークスマン談話「傀儡軍部好戦狂の狂気じみた醜態は厳しい懲罰を免れない」

2013/03/14

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国とその追従勢力が朝鮮停戦協定を一方的に破棄できないと大騒ぎしていることと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答
- ・南のチョン・ホンウォン総理、延坪島を訪問、海兵延坪部隊観測所 (OP) で将兵を激励、「(挑発があった場合) 10 倍は打撃できることを知らしめるべきだ」「結局、火力を見せるほかない」「経済力の違いも見せるべきだ」と述べる。
- ・中国の第 1 2 期全国人民代表大会 (全人代=国会) 第 1 回会議開催。胡錦濤国家主席の後任に習近平共産党総書記 (国家副主席) を選出。

2013/03/15

- ・朝鮮中央通信が、国内のインターネットシステムがサイバー攻撃を受けていると報道。
- ・ヘーゲル米国防長官が記者会見で、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展を受け、アラスカ州に 1 4 基の地上配備型迎撃ミサイルを追加配備すると表明

2013/03/16

- ・朝鮮外務省スポークスマン声明：「われわれが何かの経済的恩恵を交換するための取引の具として核を保有したと考えるのは、荒唐無稽この上ない誤算である」

2013/03/19

- ・米空軍の主力爆撃機である B 52 が午前、グアムを出撃、朝鮮半島上空で爆撃訓練を行い帰ったことが確認される。

2013/03/20

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米帝侵略軍が戦略爆撃機「B52」を朝鮮半島に出撃させていることと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。
- ・祖国平和統一委、「核戦争挑発者は自滅を免れない」と題するスポークスマン談話。
- ・米原潜が 13 日から開始された「韓」米連合海上機動訓練に参加したことが確認される。

2013/03/21

- ・朝鮮人民軍最高司令部スポークスマン、米国が最近、「キーリゾルブ」、「フォールイーグル」戦争演習の強度を危険レベルに引き上げたうえ核爆弾を積載した攻撃兵器で共和国に対する露骨な核恐喝の道に入ったことと関連し、朝鮮中央通信社記者の質問に回答。
- ・米国の核安全保障局 (NNSA) が昨年 10~12 月に核兵器の性能を調べる新たなタイプの核実験を 10 月 3 日と 11 月 7 日に 2 回実施したと発表。
- ・米國務省高位関係者、「北朝鮮と対話する方法は常にあるし、直接的にメッセージを伝達しようとしているし、最近もそうした」「ニューヨークの国連駐在朝鮮代表部を利用しており、それは信頼できるチャンネル」だと説明。
- ・国連人権理事会、拉致問題を含む北朝鮮の人権侵害の実態を調べる調査委員会を設置する決議案を全会一致で採択。

2013/03/22

- ・朝鮮外務省スポークスマン、国連人権理事会会議で朝鮮に反対する極めて挑発的な「決議」が採択されたことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。
- ・米国防総省、2014 年夏にハワイ周辺海域で予定される米海軍主催の環太平洋合同演習 (リムパック) に中国海軍が初めて参加することを明らかにした。

2013/03/25

- ・金正恩第 1 書記が軍第 324 大連合部隊、第 287 大連合部隊、海軍第 597 連合部隊の上陸および反上陸訓練を指導。

2013/03/26

- ・朝鮮人民軍最高司令部、「第1号戦闘態勢に入る」と声明。
- ・朝鮮外務省、「国連安保理に核戦争状況を公開通告する」と声明。
- ・祖国平和統一委、「われわれの最高尊厳に敢えて手を出すものを必ず懲罰するであろう」と題するスポークスマン声明。
- ・米東部ニュージャージー州下院が、旧日本軍の従軍慰安婦問題をめぐり、日本政府に対し「歴史的責任」を受け入れ、慰安婦問題について「将来の世代を教育する」ことを求める決議案を全会一致で可決。

2013/03/27

- ・日本政府が4月13日に期限切れとなる朝鮮籍船舶の入港禁止と朝鮮からの輸出入禁止の措置を延長することを決め、これまで1年間だった実施期間を2年間に延ばすと報道（産経）。
- ・埼玉弁護士会（田島義久会長）、県が埼玉朝鮮初中級学校（さいたま市大宮区）への運営補助金を2013年度予算案に計上しなかった問題で、上田清司知事に宛てて、「差別的取り扱いをすることは許されない」との声明文を提出したと発表。

2013/03/28

- ・金正恩党第1書記の指導の下、朝鮮人民軍全軍宣伝活動家会議が4.25文化会館で行われる。金正恩党第1書記が演説。

2013/03/29

- ・金正恩第1書記が最高司令部で午前0時30分、朝鮮人民軍戦略ロケット軍火力打撃任務遂行と関連する作戦会議を緊急招集。
- ・ロシアのラブロフ外相が、記者団に対し「国連安全保障理事会による適切かつ集団的な措置に加えて、一方的な行動が北朝鮮付近で取られており、軍事活動の拡大につながっている」と述べ、「状況は制御不可能になる恐れがある」と警告。

2013/03/30

- ・朝鮮政府、政党、団体、特別声明：「この時刻から北南関係は戦時状況に入る」

2013/03/31

- ・金正恩第1書記の指導の下、朝鮮労働党中央委員会2013年3月総会が開催。金正恩第1書記が演説。経済建設と核開発を同時進行する「新たな並進路線」を示す。
- ・米軍がF22ステルス戦闘機を米韓合同の軍事訓練に参加させるため、沖縄の嘉手納基地から韓国の烏山空軍基地に派遣。

2013/04/01

- ・金正恩第1書記の指導の下、朝鮮最高人民会議第12期第7回会議開催
- ・米国防総省当局者、米海軍が高性能レーダーと迎撃ミサイルを装備したイージス艦フィッツジェラルドを南の南西沖に派遣したことを明らかに

2013/04/02

- ・朝鮮原子力総局スポークスマン、党中央委2013年3月総会で、経済建設と核武力建設を並進させる新たな戦略的路線が提示されたことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。
- ・モンゴル戦略研究所代表団（団長ードルチスレン）、訪朝（～5日）。
- ・ジェームス・サマーン駐韓米軍司令官兼韓米連合司令官、板門店で米ABC放送と行った単独インタビューで、「大陸間弾道ミサイルと見なしうる力量をまだ十分に示していないが、米国を打撃する潜在力は持っていると思う」と評価。
- ・米国防総省、朝鮮半島周辺のみサイル防衛を強化するため、イージス駆逐艦「ディケーター」を朝鮮半島沖に配備したと発表。同海域のイージス艦配備は「ジョン・S・マケイン」に続き2隻目。

2013/04/03

- ・インド外務省代表団が訪朝（～6日）
- ・南の金ヒョンソク統一部スポークスマン、ブリーフィングで、北側中央特区開発指導総局が午前8～9時に開城工団管理委を通じて、開城工団への南側の人員の入境を禁止し南側への帰還だけを許可するという北側の立場を伝えてきたと明らかに。
- ・政府が拉致問題の早期解決に向け新設した有識者懇談会（座長・古屋圭司拉致問題担当相）の初会合を首相官邸で開く。

・米ヘーゲル国防長官、米国は朝鮮による「現実的で明確な」脅威を認識しているとしながら、「われわれはこうした脅威を深刻なものと受け止めており、朝鮮半島の緊張緩和に向け、中国やその他の国との協力を含め、あらゆる手段を尽くしている」と述べる。

・米国防総省、数週間以内にグアムに戦域高高度広域防衛 (THAAD) ミサイル防衛システムを配備することを明らかに。

2013/04/04

・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン談話：「わが革命武力の無慈悲な作戦が最終的に検討、批准された状態であることを正式にホワイトハウスとペンタゴンに通告する」

・ウォールストリート・ジャーナル、「米政府は軍事力をあからさまに誇示していたが、かえって一段と深刻な危機を招きかねないとの懸念から、攻撃的な態度を抑え始めている」と報道。

2013/04/05

・日本政府が午前の閣議で、朝鮮に対する日本独自の制裁措置について今月 13 日の期限から 2 年間延長することを決定。

2013/04/06

・米国が来週予定していた大陸間弾道ミサイル「ミニットマンⅢ」発射実験の延期を決める。

2013/04/07

・小野寺五典防衛相は朝鮮が弾道ミサイルを発射した場合に備えてミサイルの迎撃態勢に入るため、一両日中にも自衛隊に「破壊措置命令」を発令する方針を固める。

2013/04/08

・金養建党中央委書記、談話「開城工業地区事態と関連する重大措置を取ることにについて」で「開城工業団地から北側の全労働者を撤収させ団地の稼働を中断する」と発表。

2013/04/09

・朝鮮アジア太平洋平和委スポークスマン、ソウルをはじめ南朝鮮にいるすべての外国機関と企業、観光客をふくむ外国人が身辺安全のため事前に退避および疎開対策を立てておくべきだとスポークスマン談話。

2013/04/11

・朝鮮最高人民会議常任委員会政令発表、原子力工業省設置を決定。

・朝鮮中央特区開発指導総局スポークスマン、南朝鮮傀儡逆賊一派が開城工業地区事態に対する共和国の重大措置に絡めて対決劇を演じていることと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

・6者協議のクリフォード・ハート米担当大使が今年 3 月中旬、ニューヨークで朝鮮国連代表部の韓成烈次席大使と接触していたことが明らかに (CNN)。

・米国防総省傘下の国防情報局 (DIA) は、北朝鮮の核開発が進んでおり、おそらく弾道ミサイルに核弾頭を搭載することが可能とみられると報告書で指摘。共和党のダグ・ランボーン下院議員が、公聴会で明らかに。

・オバマ米大統領、ホワイトハウスでの潘基文・国連事務総長との会談で記者団に「北朝鮮がこれまで取ってきたような好戦的な姿勢を崩し、緊張感を緩めるよう取り組む時だ。朝鮮半島での対立は誰も望んでいない」と発言。「事務総長にも示したように、米国は自国民を保護し、地域の同盟国への義務を果たすために必要なあらゆる措置を講じるが、これらの課題の一部を外交的な手段で解決するよう引き続き努める」と述べた。

2013/04/12

・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、「3.20 ハッキング攻撃事件」が「北の仕業」であるという調査結果報告を捏造して、対決騒動に固執していることと関連し朝鮮中央通信の質問に回答。

2013/04/13

・米「韓」両国、前日の外相会談を受けて声明を発表。「北朝鮮が非核化に進むなど正しい選択をすれば、米朝間や日朝間の国交正常化に努力するなどを盛り込んだ 2005 年 9 月の 6 カ国協議の共同声明を履行する準備がある」と表明。

・アジア歴訪中のケリー米務長官が、北京で習近平国家主席らと会談し、朝鮮半島の非核化実現に向け、高官級の米中協議を迅速に始めることで合意。

2013/04/14

・来日したケリー米務長官、「北朝鮮が非核化に向けた行動を示す限りは、米国が交渉する姿勢がある」ことを強調。

2013/04/15

- ・安倍首相が午前、来日中のケリー米国務長官と官邸で会談。
- ・来日中のNATOのラスムセン事務総長が、朝鮮が米国の権益を攻撃した際には、NATO加盟国全体への攻撃とみなし集団的自衛権を発動する可能性を示唆。

2013/04/15

- ・安倍首相、来日中のケリー米国務長官と官邸で会談。
- ・朝鮮人民軍最高司令部、南に最後通牒状を送る。

2013/04/16

- ・朝鮮外務省スポークスマン談話「対話に反対しないが、核の棍棒を振り回す相手との屈辱的な協商テーブルに対座することはない」を発表。
- ・朝鮮中央特区開発指導総局、「南朝鮮当局は開城工業地区を危機に追い込んだ責任から絶対に逃れることはできない」との備忘録発表。
- ・南が景気浮揚のための補正予算案に2000億ウォン台の国防予算を編成。
- ・ボイス・オブ・ロシア (VOR)、「北朝鮮が核弾頭を製造する能力を有している可能性がある」と報道。The Daily Beast、人工衛星「光明星3」を軌道に投入したロケット「銀河3」の痕跡を調査した米諜報機関が、ロケットは人工衛星を軌道に乗せるに留まらず、軍事目的で核弾頭を搭載することも可能だとの結論に至ったと伝える。

2013/04/17

- ・「韓」米連合司令部、「韓」米両国の海兵隊がフォール・イーグル演習の一環として浦項一帯で連海上陸訓練を実施していることを明らかに。

2013/04/18

- ・アフリカ諸国を訪問する朝鮮人民軍代表団が出国。
- ・朝鮮国防委政策局が声明で「米国が引入れた核戦争手段が撤収することから朝鮮半島の非核化が開始されうるし、それによって世界の非核化につながりうることをはっきりと知るべきである」と主張。
- ・沖縄県に初の常時配備となる航空自衛隊の地対空誘導弾パトリオット (PAC3) 関連の車両が午後、那覇市の那覇新港に到着。
- ・米スタンフォード大学のジークフリード・ヘッカー氏が、北朝鮮は核ミサイル開発に向け、最低あと1回の核実験が必要との見方を示す。
- ・日米両政府、ワシントン市内で朝鮮半島情勢を巡る高官協議を開き「北朝鮮との対話再開はあくまでも非核化に向けたものだ」との立場を確認。

2013/04/19

- ・訪米中の麻生太郎副総理がホワイトハウスでバイデン米副大統領と会談 (日経)

2013/04/20

- ・韓米連合司令部関係者、「(韓米連合フォールイーグル演習の一環として浦項一帯で実施されている)韓米海兵隊上陸訓練(雙龍訓練)に小規模の豪州軍部隊が最近ともに参加したと聞いている」と語る(聯合、ソウル)
- ・新藤義孝総務相、昼、東京都内の靖国神社を参拝(共同)。
- ・イランのガセミ石油相、北朝鮮への原油輸出を検討していることを明らかに(産経)。

2013/04/21

- ・国際的ハッカー集団「アノニマス」の活動を韓国で行っているとするグループが21日までに、在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)機関紙「朝鮮新報」など北朝鮮系の3つのウェブサイトを手に入れたとする計約5千人分のサイトの会員名簿をインターネット上で公開(共同)。
- ・古屋圭司国家公安委員長兼拉致問題担当相が午前、東京都内の靖国神社を参拝(共同)
- ・麻生太郎副総理兼財務相が夜、靖国神社を春季例大祭に合わせ参拝(共同)

2013/04/22

- ・朝鮮中央通信、内閣全員会議拡大会議が行われた、と報道
- ・欧州の各政党出身政治家代表団(団長一英労働党出身前首相の官房室長だったジョナサン・ハウエル国際仲裁機構施行執行官)、訪朝
- ・安倍首相、参院予算委で、過去の植民地支配と侵略を認めた95年の村山富市首相談話について「安倍内閣として、そのまま継承しているというわけではない」と述べる(共同)。

- ・アジア歴訪中の米軍制服組トップのデンプシー統合参謀本部議長が、北京で中国人民解放軍の房峰輝総参謀長と会談（共同、北京）。
- ・中国の税関当局が22日発表したデータによると、2月に停止していた北朝鮮への原油輸出が3月に再開したことが明らかに（ロイター、北京）。
- ・中国外務省の華春瑩報道官、定例の記者会見で、安倍晋三首相が靖国神社に供え物を奉納したことを受け、日本が歴史を直視し、戦時中の侵略行為による犠牲者の感情を重んじるべきだとの見解を示す（ロイター、北京）。
- ・6カ国協議の議長を務める武大偉朝鮮半島問題特別代表、米國務省で米国首席代表のデービス北朝鮮担当特別代表と会談（聯合、ワシントン）
- ・米政府のロバート・キング北朝鮮人権問題担当特使、読売新聞など一部メディアと会見し、北朝鮮から今後、食料支援の要請があった場合は、「（支援を）検討する」と述べる（読売、ワシントン）

2013/04/23

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国が最近「2012年人権報告書」なるものを発表し共和国を敵意に満ちて悪辣に誹謗する醜態をさらしたとして、これを糾弾する談話。
- ・超党派の議員連盟「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」（会長・尾辻秀久自民党参院議員）、午前、春季例大祭に合わせて東京・九段北の靖国神社に集団参拝し、国会議員168人が参加（共同）。
- ・安倍晋三首相、参院予算委で、日本の植民地支配への反省とおわびを表明した「村山談話」に関連し、「侵略という定義は学界的にも国際的にも定まっていない。国と国の関係でどちらから見るかで違う」と述べる（読売）
- ・岸田文雄外相、来日した米国のバーンズ国務副長官と外務省で会談し、核開発や弾道ミサイル発射の動きなどで挑発を続ける北朝鮮への対応で、日米に韓国を加えた3カ国が緊密に連携していくことを確認（共同）。
- ・訪中している米軍トップのデンプシー米統合参謀本部議長が、習近平国家主席、常万全国防相ら中国要人と相次いで会談（読売、北京）
- ・パトリック・ベントレル米國務省副報道官、定例ブリーフィングで、中国の武大偉朝鮮半島事務特別代表が22日、國務省でデービス國務省対北朝鮮政策特別代表、クリフォード・ハート國務省6者会談特使、デン・フリード調整官、ロバート・キング米國務省北朝鮮人権特使、ジョセフ・ユン國務省東アジア太平洋担当次官補代行、ウィンディー・シャーマン政務次官、ダニエル・ラッセルNSCアジア担当上級補佐官など会って核問題をはじめ朝鮮半島懸案を論議したと伝える（聯合、ワシントン）。

2013/04/24

- ・韓国政府による使用済み核燃料の再処理とウラン濃縮を事実上禁じた米韓原子力協定について、米韓は来年3月末までの有効期限を2年間延長することで合意（共同、ソウル）。
- ・南アフリカ、ジュネーブで開催中の2015年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議に向けた第2回の準備委員会で、「核兵器の人的影響に関する共同声明」を発表。日本は賛同国に加わらず（共同、ジュネーブ）

2013/04/25

- ・金ヒョンソク統一部スポークスマン、緊急ブリーフィングを行い、「開城工団勤務者の人道的問題解決と開城工団正常化のため責任ある南北当局間実務会談開催を北側当局に公式提案する」「北が当方の提案した当局間会談すら拒否するならば、われわれとしては重大な措置を取らざるを得ないということを一層明らかにしておく」とのべる（聯合、ソウル）

2013/04/26

- ・朝鮮中央通信、朝鮮国防委員会政策局報道官の談話の内容として、開城工業団地の問題に関し、「朝鮮は韓国側の態度をふまえ、韓国より先に『最終的な決定的な』重大な措置を講じる」と伝える（新華社、平壤）
- ・柳吉在統一部長官、政府声明を通じて開城工業団地に残る韓国側関係者に撤収を勧告すると発表（共同、ソウル）。
- ・中国が酒泉衛星発射センターで「長征二号丁」運搬ロケットを使って、「高分一号」衛星を打ち上げる（新華社）